

平成14年度
日本住宅・木材技術センター事業報告書
(総集編)

平成15年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター

は し が き

地球温暖化防止対策の推進が国際的な課題となっている中、「木材資源の活用」の推進の担い手である木材産業は、中小企業が多数を占め、かつ、地域産業の中核を担っており、木材需要の減少、木材価格の低迷等により経営環境は悪化している。

一方、住宅の品質に対する消費者の要求は近年高まりを見せており、住宅の品質確保の促進等に関する法律の施行や建築基準法の改正される中で、木材の品質に対する要求は高まってきている。

こうした状況を踏まえ、当センターでは平成14年度は、①品質・性能向上技術調査・開発②付加価値向上技術調査・配発③再利用・廃棄技術調査・開発④住宅資材利用技術普及事業⑤住宅資材利用高度化推進事業⑥「木」の街推進技術普及事業⑦リフォーム資材利用技術開発事業⑧長期耐用住宅木材利用技術高度化事業⑨住宅使用地域材性能把握事業⑩木材利用革新的技術開発促進事業⑪木材産業技術実用化促進緊急対策事業⑫中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入の支援等の事業を実施したところである。

また、上記事業のほか地域木材産業と工務店のネットワークづくりを目指した講習会の実施、木材利用・木造住宅建設の促進を図るため必要な各種調査、技術開発、試験承認・認定等の事業及び木材・木造住宅等に関連する試験研究等の事業を関係官庁、地方公共団体、関係団体等の受託により実施した。

平成14年度日本住宅・木材技術センター事業報告書
(総 集 編)

目 次

I	国庫補助事業	1
1	木材加工・利用技術開発促進事業	1
1.1	評価検討委員会運営事業	1
1.2	調査・技術開発事業	2
1.2.1	品質・性能向上技術調査・開発事業	2
1.2.2	付加価値向上技術調査・開発事業	3
1.2.3	再利用・廃棄技術調査・開発事業	4
1.3	技術開発促進事業	5
2	住宅資材利用技術普及事業	6
3	住宅資材利用高度化推進事業	7
4	「木」の街推進技術普及事業	8
5	リフォーム資材利用技術開発事業	9
6	長期耐用住宅木材利用技術高度化事業	10
7	住宅使用地域材性能把握事業	11
8	木材利用革新的技術開発促進事業	12
9	木材産業再生のための新事業・起業創出 緊急対策事業	13
10	木材産業技術実用化促進緊急対策事業	14
11	中小住宅生産者における 住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業	15
II	国庫受託（請負）事業	16
1	民家等再生推進調査委託事業	16
1.1	解体木材の流通ネットワーク構築に関する調査事業	16
1.2	解体木材再使用技術構築に関する調査事業	17
III	一般受託事業	18
1	建材試験受託事業	18
2	平成15年度版工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業	19
3	建築基準法関係の評価	20
4	木質バイオマス有効利用促進モデル事業	21
5	住宅資材情報提供支援事業	22
6	木材貿易国際交流事業	23

IV	試験承認・認定事業	24
1	第14次 木造住宅合理化システム認定事業	24
2	床用現場接着剤認定試験事業	28
3	木造建築物用接合金物認定事業	29
4	優良木質建材等認証事業	30
5	含水率計性能認定事業	31
6	新世代木造住宅供給システム認定事業（第10次）	32
7	住宅型式性能認定・認証	33
8	型式適合認定・認証	34
9	木造住宅新工法性能認証制度	35
V	技術開発事業	36
1	ISO/TC 165国内審議会	36
VI	普及事業	37
1	賛助会員セミナー	37
2	事業報告会	38
3	銘木展示	39
VII	出版事業	40
1	機関誌「住宅と木材」の発行	40
2	技術手引書等の頒布（出版）	41
付一1	各事業に係る委員会委員	1
付一2	平成14年度成果物一覧表	15

I 国庫補助事業

事業名称	<p>1. 木材加工・利用技術開発促進事業 1.1 評価検討委員会運営事業</p>
趣旨・目的	<p>住宅の品質確保に関する制度化、住宅着工の低迷化、環境問題の深刻化等、木材産業を取り巻く条件が大きく変化してきている。こうした木材産業の環境変化を的確に分析し、今後の技術開発の方向を明らかにして、当センターが取り組む各事業の進め方に対する指導・助言及び評価検討を行う。</p>
成果の概要	<p>上記事業を推進するに当たり、「事業評価検討委員会」を設置し、木材加工・利用に関し高度かつ幅広い視野を持つ外部研究者及び実務家を委員として委嘱し、当センターが実施する事業への指導・助言および 評価検討を依頼した。</p> <p>第1回委員会を平成14年6月25日に開催し、前年度の事業評価と本年度の事業計画の事前評価とを実施した。</p> <p>第2回委員会を平成14年12月25日に開催し、第1回委員会での指導・助言等を念頭において実施してきた評価対象事業及びその他の事業について、その進捗状況及び中間報告を行なった。</p> <p>評価対象事業はつぎの通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質・性能向上技術調査・開発事業 ・付加価値向上技術調査・開発事業 ・再利用・廃棄技術調査・開発事業 ・技術開発促進事業
特記事項	

事業名称	<p>1 木材加工・利用技術開発促進事業</p> <p>1. 2 調査・技術開発事業</p> <p>1. 2. 1 品質・性能向上技術調査・開発事業 (国産針葉樹乾燥材の生産技術マニュアル)</p>
趣旨・目的	<p>住宅の高品質・高性能化に伴い、使用木材の品質・性能向上が求められている。市場の要求に応え、国産材の利用拡大を図るために、住宅部材ごとの乾燥度や許容できる割れ、狂い、材色の程度等を明らかにし、実効的な乾燥方法や品質管理方法に関する技術指針を提示することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>平成 12 ～ 13 年度では流通段階を含めて工務店、施工現場における住宅構造用国産針葉樹材を対象にして、各部材に要求される表面割れ、内部割れ、曲がり、ねじれ、変色等の程度を要望調査し、各種試験を実施した。また、解体前住宅の含水率調査等を行うなど可能な範囲で計数的な整理を行ってきた。</p> <p>本年度はそれらの成果を取りまとめ、各許容値の総合的な判定から品質基準を策定し、これらの品質基準を満足する実効的な乾燥方法を提示する実務的な生産技術指針を作成した。</p> <p>『国産針葉樹乾燥材の生産技術マニュアル』の概要</p> <p>I. 乾燥材の品質基準 住宅用国産針葉樹材を対象として部材ごとに要求される実際的な含水率や許容される狂い(曲がり・ねじれ)、割れ(材面割れ・内部割れ)、変色などの程度と品質ランクとの関連づけを明らかにし、品質基準表を作成した。</p> <p>II. 乾燥方法の解説 一般的な乾燥法あるいは次世代の乾燥方法として注目されている乾燥方法について解説した。木材の使用者にも乾燥法の原理・実態に理解が得られるようわかりやすく説明することに配慮している。</p> <p>III. 乾燥方法の選択指針 これらの品質基準を満足させる乾燥方法と品質管理技法を検討し整理した。部材別の実務的な乾燥方法の選択を可能にすることを目的としており、コストを含めた部材別乾燥材品質を選び、その要求される品質を担保するための最適乾燥方法を選択できるように整理された手引きとなっている。</p> <p>IV. 現行の乾燥法実例 これまでに実際に行われている乾燥法実例について、具体的な乾燥条件やスケジュール、注意点などを紹介し、乾燥処理を行う際に役立つ実務レベルの情報提供に重点をおいて紹介している。</p>
特記事項	<p>本事業の成果は平成 15 年度以降に林野庁補助事業として実施される地域講習会の課題に加え、本マニュアルもテキストとして活用してゆく予定である。</p>

事業名称	<p>1. 木材加工・利用技術開発促進事業</p> <p>1.2 調査・技術開発事業</p> <p>1.2.2 付加価値向上技術調査・開発事業</p>
趣旨・目的	<p>森林の公益的機能を効果的に発揮させていくためには、その最終的生産物である木材の利用を促進していくことが重要である。最近では、木材の主要な利用先である住宅においては耐久性、気密性、断熱性、遮音性等のほかに健康安全性が重要視されている。このため本事業では、これらの性能を使用条件に応じてまとめ、木質材料の適正な利用技術指針を作成する。</p>
成果の概要	<p>I 化学物質汚染防止検討事業</p> <p>前年度に引き続き化学物質汚染防止に関する研究開発を実施した。試験材料として4種類の接着剤を用いて床材を施工した場合に空气中に放散されるカルボニル化合物及びVOC類の測定を行なった。その結果、接着剤によっては1週間後から一定の放散量を示すものがあつたが、全体的にはほぼ3ヶ月経過時点で放散量が一定となる傾向を示した。また、木材利用指針については、関係業界団体と協力して床部材の施工指針を作成した。</p> <p>II 木質部材の劣化防止技術開発事業</p> <p>高気密高断熱化した木造住宅の長期耐用化における劣化対策の重要性と現代での問題点を材料・部材の耐久性、耐久設計、劣化環境条件、施工管理及び維持管理の面から整理し、長期耐久性において最も重要な劣化因子である生物劣化を取り上げ、壁内結露及び薬剤処理木材問題を捉えて劣化防止技術のあり方の提言を行なった。また、木質材料の使用環境を劣化の面から分析し、劣化環境区分の捉え方をまとめた。</p>
特記事項	

事業名称	1 木材加工・利用技術開発促進事業 1.2 調査・技術開発事業 1.2.3 再利用・廃棄技術調査・開発事業
趣旨・目的	近年、産業廃棄物処理に関する法・制度が相次いで打ち出され、産業界あげて廃棄物削減とリサイクル対策に取り組んできている。 本事業は、このような現状を踏まえて建築系廃材、工業系廃材、使用済み梱包材やパレット等流通系廃材の再利用化、再資源化を図るための技術開発を通して、木質資源の有効利用と環境保護に資することを目的とする。
成果の概要	技術指針策定に向けた主要項目と建築系・工業系・その他の木質廃棄物の実態把握に基づく現状の問題点と技術課題の抽出および課題解決のための研究推進方法を整理した。 さらに、再生木材・木質ボードの品質基準を提案し、再利用技術指針の作成検討を実施した。また、木質残廃材を利用した再生木質材料の開発を2例紹介した。 第1編 木質廃棄物のながれ 1章 建築系木質廃棄物 建築物から発生する木質廃棄物には、その種類・形状によって再利用の可否及び利用方法が異なる。現状でも様々な利用方法があるが、更なる再資源化率向上のためにも適切な運用を図っていくには地域性を考慮した取り組みが望ましい。 発生する再利用原料を新しい取り組みにより消費するためには新たな投資が必要となるが、そのマーケットを考えれば木質廃棄物による製品化は可能性をもつ分野も多いと考えられる。 2章 木材工業系木質廃棄物 木材工業系（工場）からの木質廃棄物の再資源化は、その殆どがチップ化・粉碎処理によってなされており、それら処理工程も整理されている。ただし、全ての工場に対応できているということではないので、製品需要の拡大のためには要求される品質基準に対応するための設備改善と品質基準に沿った一定数量の安定供給の体制づくりが必要となる。 3章 その他の木質廃棄物 建築系・木材工業系以外の木質廃棄物についてはその現況を示す統計資料が整備されていないため、ここでは各製品の流通量や製造出荷額を基にした推計に止まった。ただし、再資源化のための処理方法は変わらないので再利用原料としての利用は可能だが、その発生が個別分散的であるため、製品マーケットの維持には原材料とそとの廃棄物の効果的な集荷方法が課題となる。 第2編 木質残廃材を利用した再生木質材料 1章 木質廃材を芯層原料とした高性能ストランドボードの開発および製造試験 2章 バークを堆肥化した樹皮ポットの技術開発
特記事項	この事業は、本年度で、中止された。

事業名称	<p>1 木材加工・利用技術開発促進事業</p> <p>1. 3 技術開発促進事業</p>
趣旨・目的	<p>木材利用を推進するため、技術開発に必要な関連情報を整備しつつ、これを提供するとともに、技術開発に取り組もうとする企業等に対し技術相談に応ずることにより、木材産業の技術開発能力の向上を図ることを目的とする。</p>
成果の概要	<p>1 木材関連技術情報の集積・提供</p> <p>平成12年度に構築した技術情報検索システムにおいて、平成元年度から12年度までのセンター事業の概要をデータベース化して掲載したが、平成14年度は平成13年度のセンター事業の概要をデータベース化して検索システムに掲載した。</p> <p>2 地域の民間企業等への技術指導等</p> <p>民間企業等の技術相談等に対応するため地域毎に相談窓口を開設し、技術相談員を配置するとともに、地域における技術的課題の克服への取り組みを支援するための技術講習会を開催した。</p> <p>(1) 地域技術相談員の配置</p> <p>平成12年度に全国7地域に技術相談窓口を開設して相談業務を開始したが、平成14年度は全国9カ所において相談業務を実施した。 (平成14年度の相談件数は約380件)</p> <p>(2) 技術講習会の開催</p> <p>地域における木材利用に関する技術的課題に対処するため、地域の関係者を対象に技術講習会を開催することとし、平成14年度は札幌市において木材業者、設計者、建築業者等約150名を対象に、「新しい木の文化創造と木材利用について」についての講習会を実施した。</p>
特記事項	

事業名称	2 住宅資材利用技術普及事業
趣旨・目的	木造住宅の普及を図るため、消費者ニーズを的確に把握し、消費者に対して木材の長所等の正しい情報を提供し、これを普及し得る、技術情報に精通した人材の育成をする研修
成果の概要	<p>平成14年度は、13名の受講者に対して、2泊3日の研修を2回に分けて実施した。</p> <p>1 1回目の研修</p> <p>①実施期間 平成14年7月24日～平成14年7月26日</p> <p>②実施場所 (財)日本住宅・木材技術センター試験研究所</p> <p>③研修科目及び講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の品質確保に関する法律について (財)日本住宅・木材技術センター普及部長 米澤 昭 ・木質環境の科学 木のなんでも相談室 室長 岡野 健 ・建築構造材としての木材の特性と住宅工法 明治大学 教授 野口 弘行 ・エコマテリアルとしての木材 東京大学大学院 教授 有馬 孝禮 ・講師を囲んでの懇談・質疑 有馬、影山、野口、三澤の各講師 ・住まいと人生・話し方のポイント 木の語り部の会 代表 影山弥太郎 ・シックハウス症候群と木質材料・木の住まい 静岡大学 教授 吉田 弥明 ・住宅産業の展望と法制度の改正 山田 稔 <p>2 2回目の研修</p> <p>①実施期間 平成14年9月4日～平成14年9月6日</p> <p>②実施場所 1日目 東京大学農学部弥生講堂 2日目 (財)日本住宅・木材技術センター試験研究所</p> <p>③研修科目及び講師等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の木材普及推進活動体験発表 有馬、影山、野口、三澤の各講師 ・木の住まいをデザインする。木の品質、構造、コスト Ms 建築設計事務所 所長 三澤 康彦 ・木材の乾燥について (社)日本木材加工技術協会 常任理事 鷺見 博史 ・住宅コストと木材価格 (株)青木工務店 代表取締役 青木 宏之 ・住宅金融について (財)日本住宅・木材技術センター技術部長 篠原 忠司 ・住宅の性能保証 (財)住宅保証機構 技術・審査部次長 小林 昭彦 ・木造住宅生産合理化と新技術 (財)日本住宅・木材技術センター主任研究員 飯島 敏夫
特記事項	

事業名称	3 住宅資材利用高度化推進事業
趣旨・目的	<p>戦後造林地の成熟化に伴って国産材の供給増が期待される中、住宅資材としての利用拡大策が問われている。他方、住宅の品質・性能を重視する傾向は一層強まり、それに応えながら地域性を活かした住宅の生産供給体制を整備することが重要になっている。このため地域の木材産業と工務店等住宅産業との連携のあり方や建築意匠 CAD とプレカット加工 CAD/CAM の連携システムの構築方法などを提示しつつ、高品質・高性能住宅生産に必要な一連の技術資料を整備して国産材を活用した木造住宅の振興に資する。</p>
成果の概要	<p>I. 事業講習会 講習会は前年度までの 6 課題に、リフォームに関する課題を新たに加えて 7 課題を設定。開催県の希望する各 2 課題ずつの講習を実施し、木材利用の普及・浸透を図った。</p> <p>実施結果：16県 16 会場 参加者：1,343 名</p> <p>II. CAD・CAM連携システムの標準化 『木造住宅CAD/CAM連携標準データ仕様書』の開発 平成 12 年度から建築意匠CADとプレカット加工CAD/CAMとのデータ連携を行い、木造住宅の部材データの汎用性を高めることを目的とし、相互の連携データの保有形式を標準化するための基準、規約づくりを進めてきた。 平成 14 年度では委員会参加企業間で行われたデータ変換のためのプログラム開発と併行しながら仕様書を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまでの仕様書とコード表を融合させ『木造住宅CAD/CAM連携標準データ仕様書』として融合した。 ○実際のプログラム開発から抽出される課題の検討や今後の普及拡大に向けた対応を検討した結果を随時反映させ、改訂回数 22 回 18 版作成 ○ファイル形式は自己拡張機能が高いXML形式を採用し、関連機能への連携拡大に備えている。
特記事項	<p>これからの木造住宅産業におけるCADデータの拡張性、互換性を視野にいれ、公益的かつ汎用的な仕様書を維持管理し、より汎用性の高いものにしていくための任意組織が必要である。その組織のありかたについては別途検討がすすめられ、CAD/CAM連携標準化評議会(略称CEDXM[シーデケム]評議会)が全国木造住宅機会プレカット協会に事務局が置かれ設立された。</p>

事業名称	4「木」の街推進技術普及事業
趣旨・目的	木のある生活を実感できる地域空間を創出し、地域材の多様な利用を促進するため、木の街・むらづくり事業の一環として、古材の再利用の促進に資する技術開発や技術情報の収集提供を行う。
成果の概要	<p>事業成果</p> <p>平成14年度「木」の街推進技術普及事業における成果は以下のとおり。本年度は事業の最終年度のため、前年度まで行われた調査・研究について、取りまとめが行われた。また、塩山で施工された、築180年移築再生の現場の実態調査が行われ、「再利用に向けた解体時の手順・技術・留意点等」、「古材の収集・分別と保管・管理」、「古材再利用の方法と用途」としてまとめられた。上記の内容を踏まえ、「木造建築の古材再利用技術ガイド」を作成した。</p> <p>本報告書の要約</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 木造建築の古材再利用技術ガイドの目的・適用範囲 <p>古材の再利用については、自社独自のノウハウとしてさまざまな加工・補修等の処理が行われているのが実態である。今後、幅広く再利用されるためには、設計者・施工者等が簡易に扱えるための参考となる資料が必要となる。</p> <p>「古材」の範囲を「戦前に建造された木造建築から供給される木材と竹材、及び戦後に伝統構法・在来軸組構法で建造された木造建築から供給される若干の木材と竹材」とした。</p> 2) 古材再利用可能な解体木材 <p>古材を再利用する上で、対象となる構法、部材、問題点、解体の手順・技術・留意点等について言及した。</p> 3) 古材の収集・分別と保管・管理 <p>軸組の収集、分別収集、保管・管理について、具体例を示しながら言及した。</p> 4) 古材再利用の方法と用途 <p>構造材として再利用（現地再生、移築再生、部分再生）、意匠材としての再利用、建築以外の再利用及び用途に応じた設計について言及した。</p> 5) 古材の品質・性能の評価 <p>古材を使用する際、強度や含水率といった耐久性に関わる問題は重要である。ここでは、過去に行なわれた実験・調査事例等を引用し古材の強度、耐久性(含水率、腐朽)について言及した。</p> 6) 古材再利用のための加工技術等 <p>前年度までに行われた調査・研究を基に、木材加工の技術・補修技術・塗装技術等について言及した。</p> 7) 古材の意匠性 <p>古材の意匠性に関する要素として、「大きさ」「曲り」「木組み」「加工」「杢目」「節、割れ」「黒光の風合い」の7項目を設定し、記述した。</p>
特記事項	この事業は、今年度で、中止された。

事業名称	5 リフォーム資材利用技術開発事業
趣旨・目的	住宅ストックの量的充足や世帯数増加の鈍化から新設住宅着工量の減少が見込まれ、今後はリフォーム市場の拡大が期待されている。本事業ではリフォーム市場における木材・木質材料の利用状況や技術開発の実態を把握し、今後の国産材の利用促進に向けた技術的課題を検討して、国産材によるリフォームに適応した資材開発を行うとともに、施工及びメンテナンスを含めた利用技術を開発し、国産材の需要拡大に資する。
成果の概要	<p>I. 国産材利用に関する調査</p> <p>昨年度に実施したリフォーム事例調査から国産材製品に関する情報浸透不足がその利用拡大を妨げている実態に注視した。国内各地の製造メーカーと主な製品の特長をまとめ利用者の手引きとなる下記の基礎データを作成し、情報提供への基盤づくりを行った。</p> <p>(1) 全国地域別国産材製品の製造メーカーリストを作成 (沖縄を除く)全国86社の連絡先・ホームページアドレス・取り扱い商品等を掲載</p> <p>(2) 国産材製品を使用したリフォームの実態調査 11例実施。国産材内装材を採用するに至った経緯や納入ルート、納まり、納入材の寸法や使用量等の詳細調査を実施した。</p> <p>(3) 材料タイプ別国産材製品の特長解説とメーカーリストの作成 主要商品10種</p> <p>インターネットの普及により流通形態も多様化しつつあり、調査した製造メーカーのうち65%がホームページを開設しユーザーに訴求できるチャンスととらえている。しかし、消費者を直接ひきつけられる訴求力と情報提供体系の整備が課題として残る。</p> <p>II. 木質系内装材商品企画・設計および試作 (国産材による木質系内装パネル商品の改良企画)</p> <p>昨年度にスギ中目板の表面を熱圧処理したパネルを利用し室内間仕切りとして使用する『木質系内装材商品(ノックダウン式自立型間仕切り壁)』を企画・設計した。本年度は昨年度の試作を通して抽出された課題の改良企画と部分試作を実施し実用化へのレベルアップを行うとともに、オフィス空間へ天然木を導くニーズをキャッチできるように訴求ポイントの抽出や手法も合わせて検討した。</p> <p>(1) 内装パネル商品の納入事例調査を行い、ニーズを絞り込み商品構成に反映させた。</p> <p>(2) 接合部の改良 (ケース1) 既製ジョイントシステムの利用による合理化追求型 (ケース2) 緊結金具製作による木質感重視型</p> <p>(3) 表面材(スギ板)の取り付け方法の改良による製造工程の合理化</p> <p>(4) プレゼンテーションツールの企画 CGによる完成イメージ訴求ビデオの制作。チラシ・ポスター制作</p>
特記事項	木質系内装パネル商品の試作モデルは、今後開催が予定される木材フェア等のイベントの機会を利用して市場へのアピールと浸透を図る。

事業名称	6 長期耐用住宅木材利用技術高度化事業
趣旨・目的	<p>循環型社会における住宅生産の在り方としては、耐用後の解体や解体材の再利用が容易であること、地域材を最大限かつ有効に活用すること、可能な限り長期にわたって炭素固定を図ること等が重要である。そこで本事業では、地域の風土や伝統を取り入れながらも、現代の建築技術を駆使して、地域材を多用し、長期に居住可能な住宅プランを提案し、その住宅建築の進行から地域材の需要促進を図ることを目的とする。</p>
成果の概要	<p>前年度の調査結果を踏まえつつ、下記4地域において地域性を考慮した長期耐用住宅のあり方を検討し、そこで地域材の利用促進を図るため、使用部材の品質・性能基準を明らかにするとともに、高耐久が実現できる部材・部品や接合法の開発を行い、それらを性能評価して地域材利用の技術指針作成の基礎資料を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県（寒冷・積雪・乾燥地域） ・富山県（多雪・湿潤地域） ・高知県（高温・多雨・台風常襲地域） ・宮崎県（高温・多湿・蟻害多発地域） <p>本年度実施した開発試験は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県 <ul style="list-style-type: none"> カラマツ防腐土台注入条件の検討 カラマツ心持ち構造材の性能評価 ・富山県 <ul style="list-style-type: none"> 込み栓接合試験及び大開口耐力壁の開発 ・高知県 <ul style="list-style-type: none"> スギ、ヒノキのめり込み(横圧縮)強度性能 ほぞの仕様が土台一柱の柱脚仕口におけるめり込み強度性能に及ぼす影響 込み栓を用いた土台一柱における柱脚仕口の接合強度 ほぞの仕様が金物接合による土台一柱の柱脚仕口引き抜き耐力に及ぼす影響 ・宮崎県 <ul style="list-style-type: none"> 木ダボの強度試験 軸組壁体及び床組のせん断試験 立体フレーム試験
特記事項	

事業名称	7 住宅使用地域材性能把握事業
趣旨・目的	<p>地域材の利用促進のためには、地域材の強度性能などを的確に評価することが必要である。また、最近社会問題となっているシックハウス症候群に対応するためには地域材を用いた住宅における健康安全性を的確に把握することが極めて重要な課題となっている。本事業では、地域材を用いた強度性能のデータベース化及び住宅内から放散される揮発性化学物質の状況を把握し、その成果を普及することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>内装に木材や木質材料を用いている新築木造住宅等を対象として、竣工直後に居室内の空気質を測定した。測定住宅は、新築後1年経過した在来軸組工法住宅、新築在来軸組工法（ログハウス1戸を含む）、枠組壁工法住宅、木質プレハブ工法住宅の計52戸について、アルデヒド・ケトン類及び揮発性有機化合物（VOC類）の気中濃度測定を行った。各測定住戸については、内装仕様を調査し、木材・木質系材料の使用率と気中濃度との関係を調査した。</p> <p>また、国産材の板材などを建物内装に用いた場合の樹種毎の放散化学種、放散量、時間経過に伴う放散量の推移などについての資料が乏しいことから、モデル居室の内装に国産材を用い、室内換気量と時間経過による放散量の推移を測定した。</p> <p>1. 新築住宅のカルボニル化合物及びVOC類の散量の測定結果概要</p> <p>1) 新築木造住宅のホルムアルデヒド気中濃度は、0.084ppmで指針値とほぼ変わらない値にまで低減していた。</p> <p>2) アセトアルデヒドの室内気中濃度は平均0.171ppmで指針値を上回っていた。</p> <p>3) 今回の測定において、工法の違いによるホルムアルデヒド気中濃度の差異は認められなかった。また、木質材料が多く使用されるほど気中濃度は低下する傾向が見られた。</p> <p>4) 今回測定を行った新築住宅において、α-ピネン、トルエン、酢酸エチルが検出され、29種類の化学物質がほぼどの住宅でも検出された。</p> <p>5) 木をふんだんに使用した住宅では、木材由来のα-ピネン、リモネンの放散量が多く、典型的な軸組工法に比較し酢酸エチルの放散量は少なかった。</p> <p>2. モデル居室のカルボニル化合物、VOC類放散量の測定結果</p> <p>床面積：13.25m^2、室容積：31.4m^3のモデル居室の床にナラフローリング、壁部分にスギパネルを張り、室内に放散されるカルボニル化合物及びVOC類について内装施工直後から時間経過に伴う放散量の変化を測定した。</p> <p>1) ホルムアルデヒド、アセトアルデヒドとも、施工直後の放散が最も大きかったが、いずれも厚生労働省の指針値以下であった。</p> <p>2) 全カルボニル化合物の放散量は施工7日目に最も高く、その後は減少傾向を示すが、ホルムアルデヒドは気温の上昇と共に放散量が増加し、アセトアルデヒドは14日目頃から減少して6ヶ月経過後も40$\mu\text{g}/\text{m}^3$程度の放散量で停滞していた。</p> <p>3) VOCでは、α-ピネンの放散量が多く、その他β-ピネン、β-カジネン等のテルペン類の放散が見られた。</p> <p>4) ほとんどのVOCは7日目に最大値を示し、その後低下して120日経過時には検出限界以下となった。</p>
特記事項	

事業名称	8 木材利用革新的技術開発促進事業								
趣旨・目的	木材産業の経営体質の強化をねらいとし、木材利用に係る革新的技術について事業化を推進するための技術開発課題を対象として、木材関連企業等に林野庁から直接補助金を交付する。								
成果の概要	<p>この事業は、平成14年度予算により、平成14年4月から平成15年3月までの事業で、公募により課題を募集し、評価委員会の評価を経て以下の3課題にたいして林野庁から補助金を交付して技術開発を実施し、平成15年3月に成果発表会を開催して成果を公表した。</p> <table border="1" data-bbox="351 687 1392 1322"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 694 736 760">課題名</th> <th data-bbox="740 694 1387 760">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="355 767 736 946">1 スギ間伐材を用いた湾曲集成材の製造とこれを用いた耐力壁体の開発</td> <td data-bbox="740 767 1387 946">曲げヤング係数が低いスギラミナを用いた湾曲集成材の開発と、これをコーナーに用い、通直集成材とジョイントさせた木質構造部材の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 953 736 1132">2 緑化資材としての未利用木質資源の活用</td> <td data-bbox="740 953 1387 1132">土木工事等で発生する未利用木質資源をチップ化し、他の資材とともに均一なスラリーとして法面の緑化資材として活用するための吹き付け装置及び植生基盤としての材料の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 1139 736 1318">3 未利用低質木質資源連続圧密成形による高機能・高付加価値技術の開発</td> <td data-bbox="740 1139 1387 1318">スギ間伐材等の単板をロールプレス法による圧密加工連続処理技術の開発とこれを木質材料の表層に貼り付けた、高強度・高硬度の木質材料の開発。</td> </tr> </tbody> </table>	課題名	概要	1 スギ間伐材を用いた湾曲集成材の製造とこれを用いた耐力壁体の開発	曲げヤング係数が低いスギラミナを用いた湾曲集成材の開発と、これをコーナーに用い、通直集成材とジョイントさせた木質構造部材の開発	2 緑化資材としての未利用木質資源の活用	土木工事等で発生する未利用木質資源をチップ化し、他の資材とともに均一なスラリーとして法面の緑化資材として活用するための吹き付け装置及び植生基盤としての材料の開発	3 未利用低質木質資源連続圧密成形による高機能・高付加価値技術の開発	スギ間伐材等の単板をロールプレス法による圧密加工連続処理技術の開発とこれを木質材料の表層に貼り付けた、高強度・高硬度の木質材料の開発。
課題名	概要								
1 スギ間伐材を用いた湾曲集成材の製造とこれを用いた耐力壁体の開発	曲げヤング係数が低いスギラミナを用いた湾曲集成材の開発と、これをコーナーに用い、通直集成材とジョイントさせた木質構造部材の開発								
2 緑化資材としての未利用木質資源の活用	土木工事等で発生する未利用木質資源をチップ化し、他の資材とともに均一なスラリーとして法面の緑化資材として活用するための吹き付け装置及び植生基盤としての材料の開発								
3 未利用低質木質資源連続圧密成形による高機能・高付加価値技術の開発	スギ間伐材等の単板をロールプレス法による圧密加工連続処理技術の開発とこれを木質材料の表層に貼り付けた、高強度・高硬度の木質材料の開発。								
特記事項									

事業名称	9 木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業
趣旨・目的	木材産業分野の試験研究機関や民間企業等の知見・ノウハウ等に加え、異業種や大学発のベンチャー事業の知見・ノウハウを結集させ、抜本的な技術革新を進めることにより、木材産業の技術革新、新事業の創出や起業化を促進するため、新技術・新製品の实用化に必要な試験調査等を実施し、新事業・起業創出の促進を図る。
成果の概要	この事業は、平成14年度の補正予算による事業で、民間企業等から試験調査の実施課題を公募し、学識経験者からなる委員会の評価を経て実施課題を選定し、提案企業、試験研究機関及び当センターが共同で当該技術及び新製品の实用化に必要な試験調査を実施するもので、14年度は応募があった40件についてそれぞれの課題の評価を行った。15年度に実施課題を決定し、試験調査を実施して15年中に報告会を開催する予定である。
特記事項	

事業名称	10 木材産業技術実用化促進緊急対策事業
趣旨・目的	木材の利用推進や木材産業の発展に資する幅広い分野での新技術及び新製品の実用化のため、民間企業と試験研究機関との連携により品質・性能の評価試験、技術的な可能性等の試験調査等を実施し、新製品及び新技術の実用化を促進する。
成果の概要	<p>この事業は平成13年度の補正予算による事業で、民間企業等から試験調査の実施課題を公募し、学識経験者からなる委員会の評価を経て実施課題を選定し、提案企業、試験研究機関及び当センターが共同で当該技術及び新製品の実用化に必要な試験調査を実施したもので、以下の31課題について平成14年度に試験調査の結果を取りまとめ、11月に報告会を開催するとともに、報告書を作成しデータベースに搭載した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道産I形梁の施工仕様書作成のための試験調査 2 スギ樹皮木質系断熱材等の実証試験等 3 木炭泥岩複合材料による木質廃材焼却煙内物質の吸着機能調査 4 低密度木質繊維ボードの建築用断熱材としての実用化 5 常温硬化型メラミン樹脂の構造用材料への実用化 6 不織布による木造軸組接合部補強工法 7 大断面木質材料の接合に利用する木だぼ接合の性能調査 8 準耐火構造ログハウスの開発 9 高品質低価格スギ製引違い戸型ウィンドウの開発 10 水稲育苗用樹皮培地の品質管理技術の開発 11 パルミチン酸を使用した乾燥処理法の実用化 12 転倒衝撃緩和のための床下地システムの試験調査 13 不燃加工を施した間伐材の内装材、外装材の開発 14 信州唐松合わせ梁材の住宅への実用化試験調査 15 背割り無しのログ部材の開発 16 内部割れ防止のための新乾燥技術 17 国産ストランドボードの製造技術と性能評価 18 圧縮スギの突き板化粧単板貼り集成材による製品開発 19 高温低湿処理と太陽熱を利用した乾燥技術の実用化調査 20 国産ストランドによる内装兼用構造用パネルの実用化 21 バークを堆肥化したコンポストシートの開発 22 リサイクル木質建材の実用化促進試験 23 木造土壁構法による防火構造・準耐火構造の開発 24 住宅解体材の再生利用のためのシステム調査 25 高耐久性スギ構造用材料の低コスト化のための試験調査 26 木質系廃材の完全燃焼炉と蒸気発生装置の実用化試験 27 スギ台形集成床パネルの商品実用化試験調査 28 スギ板合せ材を用いた軸組構造体の開発 29 接着剤を使用しない食品用深底木質トレイの実用化 30 炭化物成型ボードの住宅資材としての実証試験 31 横架材専用集成材の性能評価
特記事項	

事業名称	1 1 中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業 (平成14年度分)
趣旨・目的	木造住宅の担い手である中小住宅生産者が、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度を円滑に活用できるようにするため、建設省の補助事業である木造住宅総合対策事業の一環として、住宅性能表示制度講習会の開催、講習会講師の育成、講習会用テキストの作成・配布等を行うことを目的としている。
成果の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国47都道府県において、中小住宅生産者のための住宅性能表示制度の推進に係る協議会が設立された。 2. 当センターは、47都道府県より推薦された総括アドバイザー54社と当該事業に関する業務委託契約を締結した。また、総括アドバイザーの傘下には約260名の講師がおり、住宅性能表示制度講習会において教鞭をとった。 3. 当センターは、住宅性能表示制度講習会を開催するにあたり、事前に総括アドバイザー及び講師に対して、研修を実施し、住宅の品質確保の促進等に関する法律、住宅性能表示制度における性能表示基準、評価方法基準等に関する情報提供を行った。 4. 住宅性能表示制度講習会は、14年度全国で、ワークショップを中心に806回が開催され、延べ1万6000余の大工・工務店等の中小住宅生産者が受講した。4年間では、延べ4500回余りの講習会、ワークショップを開催し21万人が受講した。 5. 全国では、住宅性能表示制度講習会以外に、住宅性能表示制度に対応した地域型住宅の設計法による地域版モデルプランの作成、協議会運営に関するホームページの開設等が行われた。 6. 当センターは、講習会用テキスト4種類の追加改訂をすると共に、当事業のホームページには評価申請用の表計算ソフト2種類を追加掲載し、47ファイルのダウンロード配布を行った。また、メールによる質問コーナーを設けると共に、そのQ&Aについてもホームページに掲載して情報の共有化を行った。 7. 当センターは、性能表示申請の実務に対応できる者を育成することを目的に申請支援アドバイザー制度を実施し、設計評価申請の実務経験者と講習会での理解度に基づく修了証取得者を併せて1200名が目標を達成した。 8. 当センターは、当事業を円滑に進めるために、学識経験者及び住宅建設業界関係者等で構成される「中小住宅生産者性能表示制度推進委員会」を設置し、本事業の推進方策について検討を行った。
特記事項	本事業は、平成11年度より平成14年度までの4年間の予定で実施するものである。

II 国庫受託（請負）事業

事業名称	<p>1 民家等再生推進調査委託事業 1. 1 解体木材の流通ネットワーク構築に関する調査事業 (農林水産省受託事業)</p>
趣旨・目的	<p>民家や古材を有効的に活用することは、建築廃棄物の発生抑制、循環型社会の形成に資する。本事業では、解体木材の再利用や流通に関する資料等を収集整理し、解体木材流通ネットワーク構築の手法を検討して、ネットワーク構築マニュアルの作成を目的とする。</p>
成果の概要	<p>解体木材の発生量、リサイクル・処理等の実態を過去の統計資料、企業へのヒアリング等により把握すると共に、将来の発生量を予測し、これを有効利用するための解体木材の供給体制について検討し、その成果を報告書としてまとめた。報告書の内容は次の通りである。</p> <p>I 解体木材の再使用に関する検討</p> <p>1 解体木材の発生、リサイクル・処理の実態把握</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 建設解体木材の排出量の現状 2) 建設解体木材の発生原単位の現状 3) 解体工事の発注形態と費用 4) 建設解体木材のリサイクル・処理処分の現状把握 <p>2 解体木材の再使用の可能性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 解体木材の再使用の必要性 2) 解体木材の構造材への再使用の可能性 3) 解体木材の再使用における課題 4) 解体木材の再使用可能量の推計 <p>II 解体木材の流通ネットワークの検討</p> <p>1 解体木材の流通ネットワークを構築するための条件の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 解体木材の供給システムを構築するための条件の検討 2) 解体木材の利用システムを構築するための条件の検討 3) 解体木材の流通システムを構築するための条件の検討 <p>2 解体木材の流通ネットワーク構築の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 解体木材の再使用のための経済的支援 2) 解体木材の保管及び在庫管理 3) 解体木材の再使用のための流通ネットワークの概要 <p>III 解体木材の流通ネットワークの構築に向けて</p> <p>1 解体木材の流通ネットワークの構築手順と概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 解体木材の流通システムの構築に関する調査 2) 解体木材の再使用事業モデルの実証実験 3) 解体木材の再使用事業モデル事業制度の実施 <p>2 解体木材の流通ネットワーク構築のためのマニュアル（案）</p>
特記事項	

事業名称	<p>1 民家等再生推進調査委託事業</p> <p>1. 2 解体木材再使用技術構築に関する調査事業</p> <p style="text-align: right;">(国土交通省委託事業)</p>
趣旨・目的	<p>民家や古材を有効に再資源化することは、建築廃棄物の発生が抑制され、循環型社会の形成に資するとともに、地域経済の一翼を担う木材産業における古材による収益力の向上や古材を売却することによる処分費の軽減、民家の再使用による観光資源等としての活用等地域の活性化にも貢献できる。</p> <p>このため、地域の住文化を継承しつつ、住宅解体木材の再使用を促進するための情報提供、解体木材の強度等の評価方法及び活用のための利用技術等について調査を行う。</p>
成果の概要	<p>本報告書は、基本的には文献資料を中心に調査しまとめたものであるが、再使用の実態を把握するために、再使用に取り組んでいる大工、工務店、解体業者および解体木材の販売業者を対象にヒアリング調査を行った。これについては、解体木材の種類、発生量、ライフサイクルや特性に関する基礎的な資料と共に2章にまとめている。</p> <p>資料の詳細な分析は、建築基準法及び廃棄物処理法等の法的な課題、再使用に向けた解体工法や解体手順に関する技術的課題、分別・収集、保管、再使用における処理・加工の技術的課題等の分析であり、これらは3章にまとめている。</p> <p>解体木材の再使用に関する評価については、実態調査と技術的な文献調査によって構築した。解体から再使用に至る一連の作業の中で必要とされる、一次、二次、三次の3段階の評価体系を4章で提案している。</p> <p>解体木材の再使用に際しては、情報不足、性能の不確実性、安定した供給の不足などが指摘されている。本報告書では、事前調査に始まって、解体方法から再使用材の評価方法及び再使用の処理・加工の方法、再使用の実施例にいたるまで出来るだけ広い範囲の資料を収集し分析して、5章に「木造住宅等における解体木材の再使用に関するガイドライン及び同解説(案)」としてまとめた。この章は、ガイドラインとして独立しても使えるように構成されている。</p>
特記事項	

Ⅲ 一般受託事業

事業名称	1 建材試験受託事業
趣旨・目的	官民各機関の依頼を受け、木材、木質材料及び木造住宅に関する各種の性能試験（物性試験、構造強度、防耐火等）を実施することにより委託者を通じて木材の利用促進、木造住宅の振興に資する。
成果の概要	<p>成果の概要 平成14年度に実施した受託試験は、合計188件で、その内訳は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①接合金物性能認定のための試験 : 99件 ②Zマーク表示金物同等認定の為の試験 : 16件 ③耐力壁や床構面等の構造体の試験 : 20件 ④接合金物・接合部の試験 : 19件 ⑤木材・木質材料の試験 : 1件 ⑥床用現場接着剤認証のための試験 : 3件 ⑦防・耐火試験 : 15件 ⑧動風圧試験 : 2件 ⑨化学物質試験 : 2件 ⑩その他 : 11件
特記事項	

事業名称	2 平成15年度版工事共通仕様書原案作成作業
趣旨・目的	<p>公庫監修の工事共通仕様書については、これまでも住宅建設に係る施工実態の変化に対応して定期的な見直しを行うとともに、関係法令の制定・改正及び公庫融資制度の改正等に対応して適宜見直しを行い、住宅建設に係る技術水準の確保と向上に寄与してきたところである。</p> <p>本年度は、住宅建設を取り巻く周辺状況等が大きく変化しており、内容の陳腐化を防止することや仕様書の項目等の整理・改善などの全般的な見直しを実施する。</p>
成果の概要	<p>主な成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、バリアフリー・省エネルギーに関する仕様の充実 2、選択部分のスリム化 実態に即した選択肢とするとともに、真に必要な選択肢に限り掲載することとし、仕様書全体のスリム化をした。 3、施工品質確保への対応 単なる仕様の羅列にとどまることなく、詳細な参考図の掲載に努め、また、その仕様を掲載している意味等を解説した。 4、施工手順の解説 金物施工、断熱施工等、文章だけでは理解しづらい項目については、参考図を掲載し、施工手順を紹介し理解しやすいものとした。 5、基準法・品確法との関係解説 基準法・品確法に係る仕様については、必要に応じてその解説した。 6、消費者、設計者・施工者への情報提供 7、施工現場とのかい離の解消 先行して行っているアンケート調査及び実態調査を踏まえ、仕様書記載内容と施工現場とのかい離を解消した。 8、シックハウス対策 改正建築基準法に係る内容について記載した。
特記事項	

事業名称	3 建築基準法関係の評価																								
趣旨・目的	<p>平成12年6月の改正建築基準法（以下、「法」という。）により、当センターは指定性能評価機関として建設（現国土交通大臣）から認可された。性能評価機関としての主な業務は、申請された構造方法を、建築基準法等の規定に基づき、試験その他の方法を用いて審査を行い、性能評価書を交付することである。</p> <p>当センターで評価対象となる構造方法は、防耐火関係では、耐火構造（壁）、準耐火構造（壁・軒裏）、防火構造（壁・軒裏）、準耐火構造（壁）、防火設備等があり、構造関係では、構造耐力上必要な軸組等がある。</p>																								
成果の概要	<p>成果の概要</p> <p>1 平成13年度に終了した構造方法等の性能評価の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>①耐火構造</td><td>: 6件</td></tr> <tr><td>②準耐火構造</td><td>: 12件</td></tr> <tr><td>③防火構造</td><td>: 14件</td></tr> <tr><td>④準防火構造</td><td>: 3件</td></tr> <tr><td>⑤防火設備（特定防火設備を含む）</td><td>: 18件</td></tr> <tr><td>⑥構造耐力上必要な軸組等</td><td>: 8件</td></tr> </table> <p>2 平成13年度に終了した性能評価に伴う試験の実施件数（上記以外）</p> <table border="0"> <tr><td>①耐火構造</td><td>: 0件</td></tr> <tr><td>②準耐火構造</td><td>: 6件</td></tr> <tr><td>③防火構造</td><td>: 6件</td></tr> <tr><td>④準防火構造</td><td>: 1件</td></tr> <tr><td>⑤防火設備（特定防火設備を含む）</td><td>: 4件</td></tr> <tr><td>⑥構造耐力上必要な軸組等</td><td>: 5件</td></tr> </table>	①耐火構造	: 6件	②準耐火構造	: 12件	③防火構造	: 14件	④準防火構造	: 3件	⑤防火設備（特定防火設備を含む）	: 18件	⑥構造耐力上必要な軸組等	: 8件	①耐火構造	: 0件	②準耐火構造	: 6件	③防火構造	: 6件	④準防火構造	: 1件	⑤防火設備（特定防火設備を含む）	: 4件	⑥構造耐力上必要な軸組等	: 5件
①耐火構造	: 6件																								
②準耐火構造	: 12件																								
③防火構造	: 14件																								
④準防火構造	: 3件																								
⑤防火設備（特定防火設備を含む）	: 18件																								
⑥構造耐力上必要な軸組等	: 8件																								
①耐火構造	: 0件																								
②準耐火構造	: 6件																								
③防火構造	: 6件																								
④準防火構造	: 1件																								
⑤防火設備（特定防火設備を含む）	: 4件																								
⑥構造耐力上必要な軸組等	: 5件																								
特記事項	<p>認定対象となる構造方法は、必要とされる性能を満たしているかどうかを判断する（性能規定）のみであり、材質の最低条件（仕様）は特定されなくなったことが、改正前の法との大きな違いである。</p>																								

事業名称	4 平成14年度 木質バイオマス有効利用促進モデル事業 (大分県受託事業)
趣旨・目的	製材端材や林地残材等の木質バイオマス資源の有効利用を推進するために、大分県南部流域におけるその発生・処理・利用の実態と評価を行い、有効利用計画書の作成を行なうことを目的とする。
成果の概要	<p>大分県佐伯南郡地域における木質バイオマス資源の発生・処理・利用の実態を調査すると共に、大分県に設けられた「木質バイオマス有効利用促進協議会」における討議を基に以下の項目について取り纏めを行なった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 木質バイオマス資源の活用の背景と必要性 <ol style="list-style-type: none"> ① 木質バイオマスとは ② 木質バイオマスの有効利用の意義 ③ 木質バイオマス利用をとりまく諸問題 2 佐伯南郡地域における木質バイオマス資源とその利用状況 <ol style="list-style-type: none"> ① 佐伯南郡地域の概況 ② 佐伯南郡地域における木質バイオマスの発生とその利用・処理 3 佐伯南郡地域における木質バイオマスの有効利用の方向 <ol style="list-style-type: none"> ① 個別事業所・企業等での取り組み ② 共同事業としての取り組み ③ 異業種連合による取り組み 4 木質バイオマス有効利用計画：実態調査記録 5 地域における製材廃材・建設発生木材等の発生と利用
特記事項	

事業名称	5 住宅資材情報提供支援事業
趣旨・目的	新たな地域材需要を喚起するための地域における資材開発等の取り組みを支援するため、各地域の先進的な取り組み事例の情報を収集し、インターネット等を活用して情報を提供することを目的とする。
成果の概要	<p>住宅工法の変化や、「住宅の品質確保の促進に関する法律」等の施行に伴い、需用者から品質、性能の明確な製品に対する情報が求められているが、ニーズに対応した供給体制の確立を図るため、平成14年度は、内装材の生産者を中心に全国90社の資材情報を収集するとともに、インターネットを通じて情報提供するため、これら情報をデータベース化し、検索機能を備えたサイトを構築し、情報提供を行っている。</p> <p>URL http://www.sizai.howtec.or.jp</p>
特記事項	

事業名称	6 木材貿易国際交流事業 ((財)日本木材総合情報センター受託事業)
趣旨・目的	<p>諸外国との木材の貿易交流では、国際規格であるISO規格が中心となるため、その動向が重要となる。</p> <p>そこで、貿易の促進及び安定化に資するため、ISO及び関連海外規格類の入手、翻訳等国際規格に関する情報収集を行うことを目的とする。</p>
成果の概要	<p>1. ISO規格案に関連する欧州規格の内、改訂された3規格の再翻訳を行なった。</p> <p>2. これまで翻訳した欧州規格等、下記件数のISO関連海外規格類の要約を作成した。</p> <p>製材関係：44件</p> <p>木材保存関係：41件</p> <p>集成材関係：63件</p> <p>構造関係：31件</p>
特記事項	

IV 試験承認・認定事業

事業名称	1 第14次 木造住宅合理化システム認定事業																																																																																				
趣旨・目的	木造軸組工法の合理的な設計・生産・供給システムを認定・推奨することにより、木造住宅の振興と国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。																																																																																				
成果の概要	<p>当センターに設置した評価委員会で分析検討を行い、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり143システムを認定した。第14A次では19システム、第14B次では17システムを新たに認定し、また、第8次で37システム、第11次で70システムの更新を認定した。</p> <p>1. 第14A次 木造住宅合理化システム（新規）</p> <table border="1" data-bbox="391 783 1356 1528"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>14A-1</td><td>ソエ ファミリオ</td><td>(株)ヤマヒサ</td></tr> <tr><td>14A-2</td><td>あんしん WOOD システム</td><td>(株)青木建設</td></tr> <tr><td>14A-3</td><td>SK-WOOD</td><td>末吉建設(株)</td></tr> <tr><td>14A-4</td><td>ネオシリーズ システム</td><td>(株)カネク建設</td></tr> <tr><td>14A-5</td><td>フィットハウスシステム</td><td>(有)ニトリ企画</td></tr> <tr><td>14A-6</td><td>MS-M ロコシステム</td><td>(株)丸信住宅産業</td></tr> <tr><td>14A-7</td><td>ドリーム・夢システム</td><td>(有)ドリームハウス</td></tr> <tr><td>14A-8</td><td>イソトラスシステム</td><td>(株)イソ・ハウジング</td></tr> <tr><td>14A-9</td><td>ハウシステム</td><td>(株)ハウハウス</td></tr> <tr><td>14A-10</td><td>アサヒ トラスト YOU</td><td>(株)アサヒ住宅</td></tr> <tr><td>14A-11</td><td>エスホーム システム I II III</td><td>エスホーム(株)</td></tr> <tr><td>14A-12</td><td>MEP 工法システム II</td><td>ブライトホーム(株)</td></tr> <tr><td>14A-13</td><td>ゴーイングシステム</td><td>ゴーイングホーム(株)</td></tr> <tr><td>14A-14</td><td>HP ナックル工法</td><td>(株)ニューホームシステム</td></tr> <tr><td>14A-15</td><td>HP システム</td><td>(株)ニューホームシステム</td></tr> <tr><td>14A-16</td><td>EPOCH</td><td>(株)ウノハウス</td></tr> <tr><td>14A-17</td><td>CR システム 001</td><td>(株)シーアールホーム</td></tr> <tr><td>14A-18</td><td>ペンチレーション・ウォール・パネル工法</td><td>(株)東栄住宅</td></tr> <tr><td>14A-19</td><td>アサカリワーパネルシステム</td><td>(株)アサカリホーム</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 第14B次 木造住宅合理化システム（新規）</p> <table border="1" data-bbox="391 1634 1356 1931"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>14B-1</td><td>KJP 工法</td><td>郡建設(株)</td></tr> <tr><td>14B-2</td><td>アトムメタル 21</td><td>(株)淀川プロカット</td></tr> <tr><td>14B-3</td><td>KN-WOOD 工法</td><td>(株)かつら木材センター</td></tr> <tr><td>14B-4</td><td>P&C-MJ システム</td><td>(株)ナグ</td></tr> <tr><td>14B-5</td><td>Hi エニ構法</td><td>(有)九州システムハウジング</td></tr> <tr><td>14B-6</td><td>セキスイ SSM-1</td><td>積水化学工業(株) 住宅カンパニー</td></tr> <tr><td>14B-7</td><td>ケーアイシステム</td><td>(株)ケーアイシー</td></tr> </tbody> </table>	認定番号	システムの名称	認定企業	14A-1	ソエ ファミリオ	(株)ヤマヒサ	14A-2	あんしん WOOD システム	(株)青木建設	14A-3	SK-WOOD	末吉建設(株)	14A-4	ネオシリーズ システム	(株)カネク建設	14A-5	フィットハウスシステム	(有)ニトリ企画	14A-6	MS-M ロコシステム	(株)丸信住宅産業	14A-7	ドリーム・夢システム	(有)ドリームハウス	14A-8	イソトラスシステム	(株)イソ・ハウジング	14A-9	ハウシステム	(株)ハウハウス	14A-10	アサヒ トラスト YOU	(株)アサヒ住宅	14A-11	エスホーム システム I II III	エスホーム(株)	14A-12	MEP 工法システム II	ブライトホーム(株)	14A-13	ゴーイングシステム	ゴーイングホーム(株)	14A-14	HP ナックル工法	(株)ニューホームシステム	14A-15	HP システム	(株)ニューホームシステム	14A-16	EPOCH	(株)ウノハウス	14A-17	CR システム 001	(株)シーアールホーム	14A-18	ペンチレーション・ウォール・パネル工法	(株)東栄住宅	14A-19	アサカリワーパネルシステム	(株)アサカリホーム	認定番号	システムの名称	認定企業	14B-1	KJP 工法	郡建設(株)	14B-2	アトムメタル 21	(株)淀川プロカット	14B-3	KN-WOOD 工法	(株)かつら木材センター	14B-4	P&C-MJ システム	(株)ナグ	14B-5	Hi エニ構法	(有)九州システムハウジング	14B-6	セキスイ SSM-1	積水化学工業(株) 住宅カンパニー	14B-7	ケーアイシステム	(株)ケーアイシー
認定番号	システムの名称	認定企業																																																																																			
14A-1	ソエ ファミリオ	(株)ヤマヒサ																																																																																			
14A-2	あんしん WOOD システム	(株)青木建設																																																																																			
14A-3	SK-WOOD	末吉建設(株)																																																																																			
14A-4	ネオシリーズ システム	(株)カネク建設																																																																																			
14A-5	フィットハウスシステム	(有)ニトリ企画																																																																																			
14A-6	MS-M ロコシステム	(株)丸信住宅産業																																																																																			
14A-7	ドリーム・夢システム	(有)ドリームハウス																																																																																			
14A-8	イソトラスシステム	(株)イソ・ハウジング																																																																																			
14A-9	ハウシステム	(株)ハウハウス																																																																																			
14A-10	アサヒ トラスト YOU	(株)アサヒ住宅																																																																																			
14A-11	エスホーム システム I II III	エスホーム(株)																																																																																			
14A-12	MEP 工法システム II	ブライトホーム(株)																																																																																			
14A-13	ゴーイングシステム	ゴーイングホーム(株)																																																																																			
14A-14	HP ナックル工法	(株)ニューホームシステム																																																																																			
14A-15	HP システム	(株)ニューホームシステム																																																																																			
14A-16	EPOCH	(株)ウノハウス																																																																																			
14A-17	CR システム 001	(株)シーアールホーム																																																																																			
14A-18	ペンチレーション・ウォール・パネル工法	(株)東栄住宅																																																																																			
14A-19	アサカリワーパネルシステム	(株)アサカリホーム																																																																																			
認定番号	システムの名称	認定企業																																																																																			
14B-1	KJP 工法	郡建設(株)																																																																																			
14B-2	アトムメタル 21	(株)淀川プロカット																																																																																			
14B-3	KN-WOOD 工法	(株)かつら木材センター																																																																																			
14B-4	P&C-MJ システム	(株)ナグ																																																																																			
14B-5	Hi エニ構法	(有)九州システムハウジング																																																																																			
14B-6	セキスイ SSM-1	積水化学工業(株) 住宅カンパニー																																																																																			
14B-7	ケーアイシステム	(株)ケーアイシー																																																																																			

14B- 8	ツレユハイパー工法	(株)クレストホーム
14B- 9	I型ラフタービーム工法	(株)ホームテリアユー
14B-10	クレック MF 工法	(株)タツミ
14B-11	ちょっとオシャレな木の家	(株)エス・アイ・リンク
14B-12	ニート J-WOOD 工法	(株)ニート
14B-13	ICHIJO21	(株)一条工務店
14B-14	I-M-P システム	院庄林業(株)
14B-15	BEAM 工法	(株)オリス
14B-16	エアサイクルパネルシステム	エアサイクルホームシステム(株)
14B-17	FF 叩つ工法	日東木材産業(株)

3. 第8次 木造住宅合理化システム (更新)

認定番号	システムの名称	認定企業
8B- 2	ACT 工法	(株)アーキ・ビジョン二十一
8B- 3	KEEL 構法	(株)キーテック
8B- 4	プレウォールシステムII	ナイスUグループ 代表 ウエキハウス(株)
8B- 7	ジョイアールパネル工法	ジェイアール九州住宅(株)
8B- 8	付ワホーム	(株)稲福建設
8B- 9	山一工法住宅	齋藤木材工業(株)
8B-10	LVL 軸組 JK 構法	(株)ウッドワン
8B-12	D-HS(木造軸組タイルライトパネル構法) Sシリーズ 高耐久性能タイプ	大建工業(株)
8B-13	I.S.I	(株)イシカワ
8B-14	ウエスト WU システム	(株)ウエスト
8B-15	NPG 工法 21	(株)南信資材
8B-16	ハウス G	ハウスジー住宅センター(協)
8B-17	JD 工法	(株)大吉
8B-19	ハイフレム工法	(株)藤島建設
8B-20	新木造システム	東日本ハウス(株)
8B-22	共立・高耐久 MB 構法	共立建設(株)
8B-23	アグリーパネルハウス(APH) 工法	(株)松井工務店
8B-25	長建 LL-HWS	(株)長建産業
8B-26	パネルプロ 21	(株)三ツツ
8B-31	はるめんとスーパーフォルテシステム	長谷川興業(株)
8B-34	YP-21H	(株)山大
8B-35	H・QE 工法	(株)アクト
8B-36	OPC システム	(株)岡本組
8B-37	JOV 工法	日興住宅産業(株)
8B-39	JSP 工法	北海道勤労者住宅生活(協)
8B-40	CAPS 構法	富士ハウス(株)
8B-42	GWF 木造軸組強化構法	(株)住宅資材流通センター
8B-43	DK・工法	(株)大周建設
8B-45	スメリ SP 工法 P-1	(株)スメリ工業
8B-46	FULL・Z	(株)フィンランドハウス
8B-51	地域型住宅システム C	(株)オーエムソーラー協会

8B- 52	プラスチック木造 3 階建システム	(株)ハセバ
8B- 53	And-Z 構法	ナイス(株)
8B- 62	日立造船ハイパーウッド構法	日立造船不動産(株)
8B- 63	FAS(ファース)工法	(株)福地建装
8B-204	シャーウッド MJ 構法	積水ハウス(株)
8B-213	P-Wood ハウスシステム	(有)日栄住宅工業

4. 第 1 1 次 木造住宅合理化システム (更新)

認定番号	システムの名称	認定企業
11B- 2	GUTT-Swing 工法	カスタムハウジング(株)
11B- 4	WS 工法	(有)グリーンアース21
11B- 5	トリプルEシステム工法	(株)掛谷建設
11B- 6	大和の家システムKタイプ	(株)フォレストホームिंग
11B- 8	ハイテック ST	ダイワ建設(株)
11B- 10	前田工務店-TS 工法	(株)前田工務店
11B- 11	クリティール J	ジェイ建築システム(株)
11B- 13	システム TK	竹内建設(株)
11B- 20	HOPE II 工法	(株)原工務店
11B- 27	タカオ プロシージャ	(株)高生ベネフィットホーム
11B- 28	SIPs パフォームカート	(株)北洲
11B- 29	FE システム	(株)村上キイ
11B- 31	ユトリロ 365	(株)藤島建設
11B- 36	タニツ J-WOOD 工法	谷津不動産(株)
11B- 37	秋田ハウス J-WOOD 工法	秋田ハウス(株)
11B- 40	タカケン J-WOOD 工法	(株)タカケン
11B- 41	シモンフレシア II J-WOOD 工法	下電開発(株)
11B- 43	大栄 DB J-WOOD 工法	大栄建設(株)
11B- 44	ハウス J-WOOD 工法	(株)ハウス
11B- 46	広島建設 J-WOOD 工法	広島建設(株)
11B- 48	ロングラット J-WOOD 工法	(株)井上商会
11B- 50	イワヤ J-WOOD 工法	岩谷建設(株)
11B- 51	エコテック J-WOOD 工法	(株)栗野建設
11B- 52	EF × P J-WOOD 工法	ビバー・エルプランニング(株)
11B- 55	JST(ジヤスト) J-WOOD 工法	三由地所
11B- 56	明邦 J-WOOD 工法	明邦興産(株)
11B- 58	東京住建 J-WOOD 工法	(株)東京住建
11B- 61	セレクト 21 J-WOOD 工法	(株)タカハシ住研
11B- 62	MiNo J-WOOD 工法	(株)井上建設
11B- 66	SOK J-WOOD 工法	(株)小林創建
11B- 70	F J-WOOD 工法	(株)深松建設
11B- 71	成建 J-WOOD 工法	(株)成建
11B- 76	丸協 J-WOOD 工法	(株)丸協
11B- 83	サントビアホーム J-WOOD 工法	(株)サントビアホーム
11B- 84	SAGAWA J-WOOD 工法	(株)佐川工務店
11B- 89	フレッシュハウス(J-WOOD 工法)	(株)保田組
11B- 91	悠々の家 21	(株)谷川建設

11B- 92	S&C システム	(株)新昭和
11B- 95	東海工法	(株)東海建設
11B- 96	高柴林業 RP 工法	高柴林業(株)
11B- 97	EH 剛床工法	(株)アイフルホームテクノロジー
11B- 98	リアルルーム工法	鎌田建設(株)
11B-102	GM 工法 T-2000	(株)松美造園建設工業
11B-105	HSS システム工法住宅	スマシン(株)
11B-107	住地総建チームシステム	(株)住地総建チーム
11B-110	スーパーメタル工法	ナカサキ建販(株)
11B-112	サクセス・スリーエスホーム	サクセス(株)
11B-113	BP システム	(株)オオシ
11B-114	やすらぎ 21 構法(高耐久)	快適な住まいを考える会代表 (株)やすらぎ 21 住環境
11B-117	K.H.K HL-2 SEL システム	(株)ケー・エイ・ケー
11B-118	JH システム	上越木材興業(株)
11B-119	ソネン工法	(株)カネ曾根建業
11B-121	ルール型木造軸組工法	ハウジングアカデミー協会
11B-123	スミリン SPC-K II システム	住友林業(株)
11B-125	テンダー 21 システム工法	浅野工務店(株)
11B-126	ウッドドリーム工法	日本住宅パネル工業(協)
11B-129	ポラス ウッド・メイル構法	ポラスグループ (株)中央住宅
11B-130	神奈川の家 HG-S	神奈川県木材業(協)連合会 「神奈川の家」合理化推進グループ
11B-135	ヤマモト STANDARD SYSTEM	(有)山本材木店
11B-136	MASUDA STANDARD SYSTEM	(有)増田材木店
11B-137	ヤマダイ STANDARD SYSTEM	大江製材(株)
11B-138	K.H STANDARD SYSTEM	(有)協和建工
11B-139	Key Lam STANDARD SYSTEM	ジヤパン建材(株)
11B-140	中遠 KOSAKA STANDARD SYSTEM	(有)小坂建築
11B-142	南陽 STANDARD SYSTEM	南陽(株)
11B-145	SAGAN STANDARD SYSTEM	福井グループ 福井木材(株)
11B-146	日本クリーン STANDARD SYSTEM	日本クリーン(株)
11B-147	石原 STANDARD SYSTEM	石原産業(株)
11B-204	プロフィットシステム	(株)プロフィット
11B-205	テック・パネル工法	(株)テック

特記事項

在来工法の可能性をより以上に高めた新しい工法・技術を盛り込んだ住宅供給は、それぞれ建築についての手続きをとった場合、ややもするとその周知にわずらわしさがある。しかし、ここで認定されたシステムは、関係機関(建築確認行政機関、住宅金融公庫、住宅保証機構等)に周知しているので、より円滑な供給が行われている。

事業名称	2 床用現場接着剤認定試験事業						
趣旨・目的	<p>床用現場接着剤の性能について、認定を行うことにより、枠組壁工法住宅の床組の構造上の安全に資することを目的とする。</p> <p>※この認定事業において「床用現場接着剤」とは、枠組壁工法住宅の作業現場において、主として、床根太と床下張材を釘との併用により床組の剛性の向上に役立たせることができる接着剤をいう。）</p>						
成果の概要	<p>平成14年度認定品</p> <table data-bbox="369 707 739 818"> <tr> <td>新規</td> <td>2社</td> <td>2品目</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>2社</td> <td>3品目</td> </tr> </table> <p>合計 4社5品目を認定した。</p>	新規	2社	2品目	更新	2社	3品目
新規	2社	2品目					
更新	2社	3品目					
特記事項	<p>近年、室内揮発物質による室内環境汚染の問題が起きている。これに伴って、新規申請品では、揮発性化学物質を放散しない無溶剤系、高沸点溶剤系の接着剤が増えている。</p>						

事業名称	3 木造建築物用接合金物認定事業																																						
	木造建築物の構造耐力上主要な部分の接合に用いる金物又は接合部の補強に用いる金物等の品質・性能に関し、認定を行うことによって、木造建築物の構造安全性及び普及・発展の向上に資することを目的とする。																																						
成果の概要	<p>①承認制度(Z・C・Mマーク表示金物)</p> <p>新規及び追加申請 Zマーク表示金物 5社 41品目</p> <p>更新申請 Zマーク表示金物 20社 214品目 Cマーク表示金物 6社 41品目</p> <p>合計 29社 296品目を承認した。</p> <p>②同等認定制度</p> <p>新規認定 7社10品目</p> <table border="0"> <tr><td>羽子板ボルト同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>ひねり金物同等品</td><td>2品目</td></tr> <tr><td>筋かいプレート同等品</td><td>4品目</td></tr> <tr><td>山形プレート同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>ひら金物同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>かど金物同等品</td><td>1品目</td></tr> </table> <p>更新申請 7社19品目</p> <p>内訳 Zマーク同等品</p> <table border="0"> <tr><td>角座金同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>羽子板ボルト同等品</td><td>6品目</td></tr> <tr><td>筋かいプレート同等品</td><td>6品目</td></tr> <tr><td>かど金物同等品</td><td>2品目</td></tr> <tr><td>ひら金物同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>かすがい同等品</td><td>1品目</td></tr> <tr><td>アンカーボルト同等品</td><td>2品目</td></tr> </table> <p>合計 13社27品目を認定した。</p> <p>③性能認定制度</p> <p>新規認定 25社68品目 86性能</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr><td>柱端仕口金物</td><td>39品目</td><td>47性能</td></tr> <tr><td>梁端仕口金物</td><td>15品目</td><td>25性能</td></tr> <tr><td>座金</td><td>7品目</td><td>7性能</td></tr> <tr><td>束金物</td><td>7品目</td><td>7性能</td></tr> </table> <p>合計 25社68種類の強度性能を認定した。</p>	羽子板ボルト同等品	1品目	ひねり金物同等品	2品目	筋かいプレート同等品	4品目	山形プレート同等品	1品目	ひら金物同等品	1品目	かど金物同等品	1品目	角座金同等品	1品目	羽子板ボルト同等品	6品目	筋かいプレート同等品	6品目	かど金物同等品	2品目	ひら金物同等品	1品目	かすがい同等品	1品目	アンカーボルト同等品	2品目	柱端仕口金物	39品目	47性能	梁端仕口金物	15品目	25性能	座金	7品目	7性能	束金物	7品目	7性能
羽子板ボルト同等品	1品目																																						
ひねり金物同等品	2品目																																						
筋かいプレート同等品	4品目																																						
山形プレート同等品	1品目																																						
ひら金物同等品	1品目																																						
かど金物同等品	1品目																																						
角座金同等品	1品目																																						
羽子板ボルト同等品	6品目																																						
筋かいプレート同等品	6品目																																						
かど金物同等品	2品目																																						
ひら金物同等品	1品目																																						
かすがい同等品	1品目																																						
アンカーボルト同等品	2品目																																						
柱端仕口金物	39品目	47性能																																					
梁端仕口金物	15品目	25性能																																					
座金	7品目	7性能																																					
束金物	7品目	7性能																																					
特記事項	近年、室内揮発物による室内環境汚染の問題が起きている。これに伴って、新規申請品では、揮発性化学物質を放散しない無溶剤系、高沸点溶剤系の接着剤が増えている。																																						

事業名称	4 優良木質建材等認証事業																																																				
趣旨・目的	木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性に優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。																																																				
成果の概要	<p>優良木質建材等認証規程に基づき、当センターに設置した評価委員会及び技術委員会において、品質性能基準等を定めるとともに、性能評価基準等に基づき慎重な審議を経て、以下のとおり8品目、155件について認証を行った。</p> <table border="1" data-bbox="412 652 1362 1013"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高耐久性機械プレカット部材</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>保存処理材</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>屋外製品部材</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用集成材</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用単板積層材</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用合板</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>床用3層パネル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>床下地用台形ラミナ集成パネル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p> <p style="text-align: center;">優良木質建材等認証現況 (平成15年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="412 1194 1362 1736"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高耐久性機械プレカット部材</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>乾燥処理機械プレカット部材</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>保存処理材</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>屋外製品部材</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>防蟻処理材</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用集成材</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用単板積層材</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>防腐・防蟻構造用合板</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>モルタル下地用合板</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>たて継ぎ構造用合板</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>足場板</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>単板積層板</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>床用3層パネル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>床下地用台形ラミナ集成パネル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	件 数	高耐久性機械プレカット部材	80	保存処理材	21	屋外製品部材	29	防腐・防蟻構造用集成材	12	防腐・防蟻構造用単板積層材	6	防腐・防蟻構造用合板	5	床用3層パネル	1	床下地用台形ラミナ集成パネル	1	計	155	品 目	件 数	高耐久性機械プレカット部材	210	乾燥処理機械プレカット部材	5	保存処理材	56	屋外製品部材	84	防蟻処理材	1	防腐・防蟻構造用集成材	51	防腐・防蟻構造用単板積層材	10	防腐・防蟻構造用合板	10	モルタル下地用合板	1	たて継ぎ構造用合板	2	足場板	1	単板積層板	1	床用3層パネル	1	床下地用台形ラミナ集成パネル	1	計	434
品 目	件 数																																																				
高耐久性機械プレカット部材	80																																																				
保存処理材	21																																																				
屋外製品部材	29																																																				
防腐・防蟻構造用集成材	12																																																				
防腐・防蟻構造用単板積層材	6																																																				
防腐・防蟻構造用合板	5																																																				
床用3層パネル	1																																																				
床下地用台形ラミナ集成パネル	1																																																				
計	155																																																				
品 目	件 数																																																				
高耐久性機械プレカット部材	210																																																				
乾燥処理機械プレカット部材	5																																																				
保存処理材	56																																																				
屋外製品部材	84																																																				
防蟻処理材	1																																																				
防腐・防蟻構造用集成材	51																																																				
防腐・防蟻構造用単板積層材	10																																																				
防腐・防蟻構造用合板	10																																																				
モルタル下地用合板	1																																																				
たて継ぎ構造用合板	2																																																				
足場板	1																																																				
単板積層板	1																																																				
床用3層パネル	1																																																				
床下地用台形ラミナ集成パネル	1																																																				
計	434																																																				
特記事項																																																					

事業名称	5 含水率計性能認定事業												
趣旨・目的	針葉樹製材品の乾燥材の含水率測定に適した優良な含水率計の普及により、安定した乾燥材の生産を促進し、取引の公正化及び円滑化を図るとともに、含水率計に関する技術開発の促進を図ることを目的とする。												
成果の概要	<p>針葉樹製材に用いる含水率計の認定は、携帯型（高周波式）と設置型（インライン方式）の含水率計の認定を行っているが、平成14年度においては、認定審査委員会の慎重な審議を得て、以下のとおり携帯型2機種の新規認定及び設置型2機種（高周波式、静電容量式）の新規認定を行った。</p> <p>○ 携帯型の更新認定</p> <table border="1" data-bbox="386 769 1333 990"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波木材水分計（HM-520）</td> <td>株式会社ケット化学研究所</td> </tr> <tr> <td>CSA 高周波水分計（DELTA-55）</td> <td>有限会社エーデス機械産業</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="386 1063 1333 1362"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波式木材水分計 （MG-500）</td> <td>株式会社ケット化学研究所</td> </tr> <tr> <td>静電容量式木材水分計 （YM-G102）</td> <td>山佐木材株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	品名	認定を受けた者	高周波木材水分計（HM-520）	株式会社ケット化学研究所	CSA 高周波水分計（DELTA-55）	有限会社エーデス機械産業	品名	認定を受けた者	高周波式木材水分計 （MG-500）	株式会社ケット化学研究所	静電容量式木材水分計 （YM-G102）	山佐木材株式会社
品名	認定を受けた者												
高周波木材水分計（HM-520）	株式会社ケット化学研究所												
CSA 高周波水分計（DELTA-55）	有限会社エーデス機械産業												
品名	認定を受けた者												
高周波式木材水分計 （MG-500）	株式会社ケット化学研究所												
静電容量式木材水分計 （YM-G102）	山佐木材株式会社												
特記事項													

事業名称	6 第10次 新世代木造住宅供給システム認定事業									
趣旨・目的	新しい軸組住宅(新世代木造住宅)の生産・供給システムを設定することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。									
成果の概要	<p>当センターに設置した評価委員会で検討し、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査をおこなった結果、下表のとおり認定した。</p> <p>1. 第1次 新世代木造住宅供給システム(更新)</p> <table border="1" data-bbox="401 665 1350 783"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94-3</td> <td>住友林業のビルダーズシステム</td> <td>住友林業㈱</td> </tr> <tr> <td>94-5</td> <td>WHS トータルシステム</td> <td>㈱土屋ホーム</td> </tr> </tbody> </table>	認定番号	システムの名称	認定企業	94-3	住友林業のビルダーズシステム	住友林業㈱	94-5	WHS トータルシステム	㈱土屋ホーム
認定番号	システムの名称	認定企業								
94-3	住友林業のビルダーズシステム	住友林業㈱								
94-5	WHS トータルシステム	㈱土屋ホーム								
特記事項	<p>新世代木造住宅供給システムとは、新世代木造住宅供給基本方針に基づいて中小工務店等が、①先進的な企業が独自に開発した合理化工法や営業設計用ソフト、住宅の性能品質向上技術、さらには施工・維持管理のノウハウなどを、②地域割りや年間供給の義務付け等の非競争的な制約を受けることなく、③工務店が元請けとして主体性を保持しつつ、活用できるシステムである。</p> <p>これにより、中小工務店の営業・設計力の強化、現場での省力化が達成され、さらに供給される住宅の性能が向上するので、自立した経営主体としての基盤が強化されることとなる。特に、これまでの中小工務店では供給が難しかった高気密・高断熱住宅等の省エネルギー型住宅、高耐久木造住宅等の高性能住宅を大手メーカー等の系列化に入ることなく供給できるようになる。また、現在、プライスリーダーとなっている在来木造住宅供給生産コストの低減が図られることにより、戸建て住宅の適正な価格の実現が期待される。さらに、システム供給者としては、部材・部品の供給量が増えることによるスケールメリット、物流の合理化、コストダウン、企業イメージの向上等のメリットが生じることとなる。</p>									

事業名称	7 住宅型式性能認定・認証
趣旨・目的	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を図ることを目的とします。
成果の概要	<p>住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「住宅の性能表示制度」の中に、指定住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を目的とした「住宅型式性能認定」及び「型式住宅部分等製造者認証」の制度が規定されています。</p> <p>「住宅型式性能認定」とは、住宅又は住宅の部分で評価基準に従って表示すべき性能を有することをあらかじめ認定を受けることによって、住宅性能評価時にその設計仕様との照合のみを行うことで済みます。このことによって詳細な評価（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、評価業務の合理化が図られます。</p> <p>「型式住宅部分等製造者認証」とは、規格化された住宅の部分又は住宅の型式の製造者として認証を受けることによって、住宅性能評価時に型式番号の確認（設計評価時）や認証マークの確認（建設評価時（現場検査時））で済むことになり、住宅性能評価業務が合理化されます。</p> <p>これらの住宅型式認定及び型式住宅部分等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定住宅型式性能認定機関が行うことになっております。当センターは、平成12年10月3日付けで国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しておりますが、平成12年10月3日から平成15年3月31日までに、住宅型式性能認定772件及び型式住宅部分等製造者認証38件の認定・認証を行いました。</p>
特記事項	

事業名称	8 型式適合認定・認証
趣旨・目的	建築基準法による建築物の建築確認と検査業務の合理化を図ることを目的とします。
成果の概要	<p>建築基準法が平成10年6月12日に交付（建築基準法の一部を改正する法律）され、平成12年6月1日より全面的に施行されました。この改正では、建築物の建築確認と検査を特定行政庁のほか新たに民間の指定確認検査機関も行えることになりました。また、この改正に伴い確認検査業務の合理化を目的に「型式適合認定」及び「型式部材等製造者認証」の制度が新設されました。「型式適合認定」とは、門、塀等以外の建築物の部分又は防火設備、エレベーターなどが政令に示す一連の規定に適合していることをあらかじめ認定を受けることによって、建築確認検査のときにその型式の設計仕様との照合のみを行うことで済み、詳細な審査（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、建築確認検査業務の合理化が図られます。</p> <p>「型式部材等製造者認証」とは、規格化された建築物の部分や設備等の型式の製造者として認証を受けることによって、建築確認時に型式番号や認証マークを確認することにより、認定に係る一連の規定の審査及び型式に適合しているか否かの審査が省略されます。これらの型式適合認定及び型式部材等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定認定機関が行うことになっております。当センターは、平成12年6月29日付けで国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しておりますが、認定の実績はありません。</p>
特記事項	

事業名称	9 木造住宅新工法性能認証制度
趣旨・目的	<p>木造住宅の新工法や木材産業等における新商品が社会的に認められ広く普及するためには、新工法であれば建築確認の検査等で容易に理解が得られるための判断材料が必要となります。木造住宅に使用する部品・部材においても新しいアイデアを取り入れたものは、ややもすると建築確認などに時間を要するものがあります。また、社会的に広く普及するためにも第三者の性能や品質の評価を得ることが望まれます。</p> <p>さらに、中小工務店や木材加工会社等によっては、技術開発が困難な新工法や新製品を活用してもらうために、当センターが定めた基準や規格に適合するものを生産・供給することを認証する制度です。</p>
成果の概要	<p>認証の対象品は、企業等が開発した工法、部品・部材及び電算プログラム等です。ただし、建築基準法及び住宅の品質確保促進法令に基づく認証、JAS、JIS及びAQ制度による認証と重複するもの並びに現状の技術水準その他の事情からその品質・性能を評価することが困難なものは認証と対象外となります。</p> <p>この制度は平成13年11月から実施し、現在、電算プログラムの審査を一件行っております。</p>
特記事項	

V 技術開発事業

事業名称	1. ISO/TC165国内審議会
趣旨・目的	<p>ISO/TC165国内審議会は、国際標準化機構（ISO）内に設置されている木質構造関係の技術委員会TC165に対して日本の意見を反映させることを目的としている。</p> <p>上述の目的を達成するために、ISO/TC165国内審議会では国際会議への代表派遣、ISO規格の調査研究、ISOへ提案する日本案の審議・作成、ISO本部・幹事国及び関係諸国との連絡等を行なっている。</p>
成果の概要	<p>1 国際会議への出席 第16回ISO/TC165国際会議(02.11.18～19:カナダ オタワ)に代表2名を派遣し、TC165総会及びWG2（集成材）、WG5（製材）、WG6（フィンガージョイント）、WG8（面材料）、WG9（丸太及び木柱）の会議に参加した。</p> <p>2 分科会の成果 ISO/TC165への対応について審議した他、関連規格の翻訳、これまで調査したISO規格案、ENなどのデータベース化に取り組んだ。各分科会の成果は次のとおり。</p> <p>① 木材保存分科会 ・木材保存関連欧州規格（EN）の改訂状況を調査し、重要度の高いものについて再翻訳を行なった。</p> <p>② 集成材分科会・製材分科会・構造分科会 本年度は、標記3分科会共通の討議事項が多かったため、合同会議を開催し審議を行なった。3分科会の主な活動内容は次の通りである。</p> <p>・第16回TC165国際会議に先立ち、同会議の議題に対する日本側の意見について討議を行なった。</p> <p>・集成材の最小要求基準に対するコメントをISO/TC165事務局に送付した。</p> <p>・竹に関する2件のDIS（22156及び22157）に対し賛成投票を行なった。</p> <p>・木質製品の特性値に関し、Ad-hoc Groupへのコメントを検討した。</p> <p>・これまで行なった海外規格の翻訳を取り纏め、要約集の作成を行なった。</p>
特記事項	

VI 普及事業

事業名称	1 平成14年度賛助会員セミナーの開催
趣旨・目的	当財団の賛助会員及び関係団体を対象に最新の技術情報を提供する。
成果の概要	<p>平成14年度は東京で実施した。</p> <p>1 開催場所 (財)日本住宅・木材技術センター試験研究所</p> <p>2 開催日時 平成15年1月31日</p> <p>3 セミナーの課題等</p> <p>①国産材産業再生への道 講演者 山佐木材(株) 代表取締役社長 佐々木 幸久</p> <p>②地球温暖化防止と森林・木材 講演者 住友林業(株) 研究主幹 小林 紀之</p> <p>4 参加者 73名</p>
特記事項	

事業名称	2 平成13年度事業報告会															
趣旨・目的	当センターが実施した平成13年度林野庁補助事業における主な事業成果を木材・住宅関連団体、都道府県公立機関、行政関係者等に周知することを目的とする。															
成果の概要	<p>1 開催日時:平成14年6月28日(金) 13:30～16:50</p> <p>2 開催場所:(財)日本住宅・木材技術センター 試験研究所</p> <p>3 参加者 木材・住宅関連団体、都道府県公立機関、行政関係者等約60名</p> <p>4 報告内容</p> <table border="0" data-bbox="412 670 1310 887"> <thead> <tr> <th>報告課題</th> <th colspan="2">報告者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林野庁補助事業概要</td> <td>研究開発部長</td> <td>西村 勝美</td> </tr> <tr> <td>木造部材の耐火構造開発</td> <td>研究開発部 主任研究員</td> <td>山田 誠</td> </tr> <tr> <td>木造住宅の耐久設計と維持管理</td> <td>技術部長</td> <td>篠原 忠司</td> </tr> <tr> <td>木材利用における新技術開発への取り組み</td> <td>情報業務部 主任研究員</td> <td>小坂 博美</td> </tr> </tbody> </table>	報告課題	報告者		林野庁補助事業概要	研究開発部長	西村 勝美	木造部材の耐火構造開発	研究開発部 主任研究員	山田 誠	木造住宅の耐久設計と維持管理	技術部長	篠原 忠司	木材利用における新技術開発への取り組み	情報業務部 主任研究員	小坂 博美
報告課題	報告者															
林野庁補助事業概要	研究開発部長	西村 勝美														
木造部材の耐火構造開発	研究開発部 主任研究員	山田 誠														
木造住宅の耐久設計と維持管理	技術部長	篠原 忠司														
木材利用における新技術開発への取り組み	情報業務部 主任研究員	小坂 博美														
特記事項																

事業名称	3 銘木展示
趣旨・目的	故長谷川萬治氏が多大の苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約500点、240あまりを永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。
成果の概要	<p>1 収蔵している銘木</p> <p>(1) 針葉樹 イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ・春日スギ・霧島スギ・秋田スギ・山形スギ・日光スギ・鳳来寺山スギ）、木曾ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ・水戸マツ・笠懸のマツ・脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等</p> <p>(2) 広葉樹 ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンポナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等</p>
特記事項	

Ⅶ 出版事業

事業名称	1 機関誌「住宅と木材」の発行																										
趣旨・目的	当センターの機関誌で、木材や木造住宅に関する新しい技術情報を提供することをねらいに毎月発行する。																										
成果の概要	<p>毎号、木材・木造住宅に関する特記記事や解説記事を掲載するほか、プレカット木造の動向、改正建築基準法、地域材を使った木造住宅識者に対するフロントインタビュー・コラム等で構成されている。</p> <p>平成14年度の特集記事は下記の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="358 681 1409 1645"> <thead> <tr> <th data-bbox="358 681 466 754">月</th> <th data-bbox="466 681 1409 754">特 集 記 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="358 754 466 827">4</td> <td data-bbox="466 754 1409 827">伝統型構法の動的応答</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 827 466 900">5</td> <td data-bbox="466 827 1409 900">木造軸組工法住宅の許容応力度設計の概要</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 900 466 973">6</td> <td data-bbox="466 900 1409 973">HOWTEC年鑑2002</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 973 466 1046">7</td> <td data-bbox="466 973 1409 1046">近代住宅遺産一名古屋での考察一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1046 466 1119">8</td> <td data-bbox="466 1046 1409 1119">持続的林業経営と市場ニーズとの整合 一山と木と家をつなぐ一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1119 466 1192">9</td> <td data-bbox="466 1119 1409 1192">新JASと改正建築基準法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1192 466 1265">10</td> <td data-bbox="466 1192 1409 1265">建築セクターにおけるサステナビリティとヨーロッパ諸国の取り組み</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1265 466 1338">11</td> <td data-bbox="466 1265 1409 1338">もう知らないではすまされない接合補強金物</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1338 466 1411">12</td> <td data-bbox="466 1338 1409 1411">木造住宅の機械喚起とそのシミュレーション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1411 466 1484">1</td> <td data-bbox="466 1411 1409 1484">住宅性能表示制度推進事業の総括</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1484 466 1557">2</td> <td data-bbox="466 1484 1409 1557">マンション「木の家」リフォーム</td> </tr> <tr> <td data-bbox="358 1557 466 1645">3</td> <td data-bbox="466 1557 1409 1645">地域住宅産業の課題 一新しい事業モデルの構築を目指して一</td> </tr> </tbody> </table>	月	特 集 記 事	4	伝統型構法の動的応答	5	木造軸組工法住宅の許容応力度設計の概要	6	HOWTEC年鑑2002	7	近代住宅遺産一名古屋での考察一	8	持続的林業経営と市場ニーズとの整合 一山と木と家をつなぐ一	9	新JASと改正建築基準法	10	建築セクターにおけるサステナビリティとヨーロッパ諸国の取り組み	11	もう知らないではすまされない接合補強金物	12	木造住宅の機械喚起とそのシミュレーション	1	住宅性能表示制度推進事業の総括	2	マンション「木の家」リフォーム	3	地域住宅産業の課題 一新しい事業モデルの構築を目指して一
月	特 集 記 事																										
4	伝統型構法の動的応答																										
5	木造軸組工法住宅の許容応力度設計の概要																										
6	HOWTEC年鑑2002																										
7	近代住宅遺産一名古屋での考察一																										
8	持続的林業経営と市場ニーズとの整合 一山と木と家をつなぐ一																										
9	新JASと改正建築基準法																										
10	建築セクターにおけるサステナビリティとヨーロッパ諸国の取り組み																										
11	もう知らないではすまされない接合補強金物																										
12	木造住宅の機械喚起とそのシミュレーション																										
1	住宅性能表示制度推進事業の総括																										
2	マンション「木の家」リフォーム																										
3	地域住宅産業の課題 一新しい事業モデルの構築を目指して一																										
特記事項																											

事業名称	2 技術手引書等の頒布（出版）
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種の技術手引き書等を作成し、頒布した。
成果の概要	<p>1 第13A次木造住宅合理化認定システム梗概集 平成14年4月1日認証した116システムの梗概で、認定を受けたシステムの技術を集約 B5判 173ページ</p> <p>2 第13B次木造住宅合理化認定システム梗概集 平成14年10月日認証した19システムの梗概 B5判 531ページ</p> <p>3 木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断 第1章 耐久設計、第2章 維持管理・劣化診断、第3章 劣化診断のための基礎知識、第4章 ユーザーのための木造住宅メンテナンスマニュアル A4判 185ページ</p> <p>4 木造軸組工法住宅の木材使用量（平成13年度調査） 木造軸組住宅における木材の投入量や使われ方を明らかにし、住宅用木材の需要構造の分析や、今後の住宅用木材の精算供給のあり方を検討するための基礎資料となるもの。 A4判 76ページ</p>
特記事項	

各事業に係る委員会委員

注: 事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応
(事業名のないものは委員会の設置はない。) している。
{敬称略・順不同 (一部五十音順)}

[1 国庫補助事業]

1 木材加工・利用技術開発促進事業

1.1 評価検討委員会運営事業

○ 事業評価検討委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	飯泉勝夫	(社)日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	海老原徹	(独)森林総合研究所 研究管理官
〃	笠木和雄	名古屋木材(株) 代表取締役 (全木連推薦)
〃	河合誠	三井ホーム(株)技術開発研究所 所長 (民間研究所代表)
〃	喜多山繁	東京農工大学大学院農学研究科 教授
〃	鈴木秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科 教授
〃	高野愛治郎	(株)アースホームズ 代表取締役 (全建連推薦)
〃	鶴崎健一	(有)ツルサキ設計 代表取締役 (全建連推薦)
〃	中原國雄	(株)三ツワ 取締役会長 (全木連推薦)

1.2 調査・技術開発事業

1.2.1 品質・性能向上技術調査・開発事業

○ 木材の品質性能向上技術開発委員会

委員長	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
委員	相原庸夫	中国木材(株) 経営企画部 副部長
〃	阿部庄吾	(社)全国木材組合連合会 検査部長
〃	河崎弥生	岡山県木材加工技術センター 専門研究員
〃	柏田義彦	住友林業(株) 住宅本部品質保証部 次長
〃	小須田廣利	(株)空間工作所 代表取締役
〃	齋藤周逸	(独)森林総合研究所加工技術研究領域木材乾燥研究室 主任研究官
〃	吉田孝久	長野県林業総合センター木材部 研究員
〃	松本庸夫	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員

1.2.2 付加価値向上技術調査・開発事業

○ 化学物質汚染防止検討委員会

委員長	吉田弥明	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
-----	------	-------------------

委員	井上明生	(独)森林総合研究所複合材料研究領域 積層接着研究室長
〃	井上雅雄	コニシ(株)東京支店ボンド事業本部 マネージャー
〃	大平辰朗	(独)森林総合研究所樹木化学研究領域樹木抽出成分研究室 主任研究官
〃	川村二郎	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員
〃	佐治一良	日本接着剤工業会建設用接着剤協議会 会長
〃	田辺新一	早稲田大学理工学部建築学科 教授
〃	田村彰	(財)日本合板検査会 研究室長
〃	西村幸男	(社)日本塗料工業会 製品安全部
〃	松本庸夫	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員
〃	本橋健司	(独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
〃	矢口篤	日本フローリング工業会 専務理事

○ 木質部材の劣化防止技術開発委員会

委員長	神山幸弘	早稲田大学 名誉教授
委員	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
〃	飯島倫明	東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科 教授
〃	石田英生	日本木材防腐工業組合 技術委員長
〃	加藤英雄	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 研究員
〃	佐藤雅俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	田中康夫	住友林業(株)住宅本部技術生産部

1.2.3 再利用・廃棄技術調査・開発事業

○ 木質系廃棄物再利用技術検討委員会

委員長	鈴木滋彦	静岡大学農学部 助教授
委員	外崎真理雄	森林総合研究所木材特性研究領域 物性研究室長
〃	中島史郎	建築研究所材料グループ 主任研究員
〃	伊神裕司	森林総合研究所加工技術研究領域木材機械加工研究室 主任研究官
〃	藤本清彦	森林総合研究所加工技術研究領域木材機械加工研究室 研究員
〃	桑原一男	(社)全国解体工事業連合会 専務理事

2 ○ 住宅資材利用技術普及推進員研修企画運営委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	影山弥太郎	木の語り部の会 代表
〃	城戸正昭	全国中小建築工事業団体連合会 常務理事
〃	後藤隆一	全国木材組合連合会 副会長
〃	野口弘行	明治大学理工学部 教授
〃	三澤康彦	M s 建築設計事務所 代表取締役

3 住宅資材利用高度化推進事業

○ 住宅資材利用高度化委員会

委員長	藤 澤 好 一	芝浦工業大学工学部建築工学科 教授
委員	蟹 澤 宏 剛	ものづくり大学建設技能工芸学科 専任講師
〃	櫻 井 秀 彌	征矢野建材(株) 代表取締役
〃	齋 藤 陸 郎	全国木造住宅機械プレカット協会 会長
〃	小須田 廣 利	(株)空間工作所 代表取締役
〃	榎 本 長 治	(株)山長商店 代表取締役

○ CAD/CAM連携標準化部会

委員長	藤 澤 好 一	芝浦工業大学工学部建築工学科 教授
委員	蟹 澤 宏 剛	ものづくり大学建設技能工芸学科 専任講師
〃	岡 本 仁 志	ネットイーグル(株) 取締役副社長
〃	田 中 基 幹	日本エシス・エケリュションズ(株) ハウジングソリューション事業部 課長
〃	中 根 道 夫	福井コンピュータ(株) 建築商品開発部 主任
〃	林 克 海	宮川工機(株) 営業部長
〃	森 弘 和	(株)トーアエンジニアリング 技術部 部長
〃	山 田 秀 一	(株)システム総研 企画部 建築室長

○ 講習会推進委員会

委員	軽 部 正 彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
〃	小須田 廣 利	(株)空間工作所 代表取締役
〃	高 橋 旨 象	京都大学 名誉教授
〃	趙 海 光	(株)ぷらん・にじゅういち 代表取締役
〃	根 岸 俊 雄	(株)根岸俊雄都市建築事務所 代表取締役
〃	林 知 行	(独)森林総合研究所構造利用研究領域 材料接合研究室長
〃	山 田 稔	山田事務所 所長

4 「木」の街推進技術普及事業

○ 木の街推進技術普及委員会

委員長	三井所 清 典	芝浦工業大学工学部 教授
委員	石 井 圭 子	日本民家再生リサイクル協会
〃	神 谷 文 夫	(独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
〃	東樋口 護	鳥取環境大学環境デザイン学科 教授
〃	永 井 規 男	関西大学工学部 教授
〃	藤 澤 彰	芝浦工業大学工学部 教授
〃	降 幡 廣 信	(株)降幡建築設計事務所 代表取締役所長
〃	細 貝 一 則	(社)全国木材組合連合会 企画部部長代理

○ 木の街推進技術普及ワーキング部会

委員	石 井 圭 子	日本民家再生リサイクル協会
〃	藤 澤 彰	芝浦工業大学工学部 教授

〃 石川重人 (株)石川工務所 代表取締役社長
協力コンサルタント 辻垣正彦 辻垣建築設計事務所 所長

5 リフォーム資材利用技術開発事業

○ リフォーム資材利用技術開発委員会

委員長 有馬孝禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員 石橋利彦 (株)石橋徳川建築設計所 代表取締役
〃 伊藤晴康 (株)カクホン 代表取締役
〃 趙海光 (株)ぶらん・にじゅういち 代表取締役
〃 平井裕一朗 (財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 企画調査部 企画課長
〃 平賀昌彦 全国木造住宅機械プレカット協会 常務理事

6 長期耐用住宅木材利用技術高度化事業

○ 長期耐用住宅木材利用技術委員会

委員長 大熊幹章 宮崎県木材利用技術センター 所長
委員 安藤直人 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃 鷺岡雅 富山県林業技術センター 主幹研究員
〃 鈴木憲太郎 (独)森林総合研究所 複合材料研究領域長
〃 西内豊 高知県立森林技術センター 木材開発部長
〃 橋爪丈夫 長野県林業総合センター 木材部長
〃 宮越喜彦 一級建築士事務所木住研 代表

○ 長期耐用住宅木材利用技術委員会WG

委員 飯村豊 宮崎県木材利用技術センター 構法開発部長
〃 中谷浩 富山県林業技術センター木材試験場 副主幹研究員
〃 橋爪文夫 長野県林業総合センター 木材部長
〃 東博文 高知県立森林技術センター 研究員

7 住宅使用地域材性能把握事業

○ 住宅使用地域材性能把握委員会

委員長 吉田彌明 静岡大学農学部森林資源科学科 教授
委員 渡邊拓 静岡大学農学部人間環境科学科 助教授
〃 井上明生 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 積層接着研究室長
〃 田村彰 (財)日本合板検査会 研究室長
〃 三善和夫 (社)日本木造住宅産業協会 資材流通部長
〃 清野明 (社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部長
〃 中村孝 (社)プレハブ建築協会木質系分科会 幹事

○ スギ材強度のデータベース化事業委員会

委員長 中村昇 新潟大学農学部応用生物化学科 教授

委員	長尾博文	(独)森林総合研究所構造利用研究領域	強度性能評価担当チーム長
〃	加藤英雄	同上	構造利用研究領域 材料接合研究室 研究員
〃	沖公友	高知県立森林技術センター木材開発部	主任研究員
〃	山崎敏彦	同上	主任研究員

8 木材利用革新的技術開発促進事業

- 木材利用革新的技術開発促進事業評価委員会

9 木材産業再生のための新事業・起業創出緊急対策事業

- 実用化推進委員会

10 木材産業技術実用化促進緊急対策事業

- 実用化推進委員会

10 中小住宅生産者性能表示制度推進事業

- 中小住宅生産者性能表示制度推進委員会

委員長	松村秀一	東京大学大学院工学系研究科	助教授
委員	青木宏之	(社)全国中小建築工事業団体連合会	
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科	助手
〃	小松幸夫	早稲田大学理工学部建築学科	教授
〃	笹田己由	全国建設労働組合連合会	住宅対策部長
〃	田野邊幸裕	(社)日本住宅建設産業協会	戸建住宅委員会 副委員長
〃	中村研一	(社)日本ツーバイフォー建築協会	
〃	馬場研治	(社)全国住宅宅地協会連合会	
〃	福本雅嗣	(社)日本木造住宅産業協会	技術開発委員長
コンサルタント	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所	取締役副所長
〃	阿部市郎	(NPO法人)建築技術支援協会	
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所	代表取締役所長

[II 国庫受託(請負)事業]

2 民家等再生推進調査事業

- 民家等再生推進調査企画検討委員会

委員長	三井所清典	芝浦工業大学工学部建築学科	教授
委員	吉田倬郎	工学院大学工学部建築学科	教授
〃	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科	助教授
〃	大澤元毅	国土技術政策総合研究所	住宅研究部長
〃	高野勉	(独)森林総合研究所木材改質研究領域	省エネルギー化担当チーム長
〃	彦坂武功	全国木材資源リサイクル協会連合会	会長
〃	角谷宏二	(社)全国木材組合連合会	常務理事
〃	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会	生産技術部長

- 〃 網野 隆明 NPO 法人 日本民家再生リサイクル協会
 〃 山辺 豊彦 NPO 法人 緑の列島ネットワーク 理事

○ 民家等再生推進調査解体木材再使用技術WG委員会

- 主査 吉田 倬郎 工学院大学工学部建築学科 教授
 委員 古阪 秀三 京都大学大学院工学研究科 助教授
 〃 河合 直人 国土技術政策総合研究所建築研究部 構造基準研究室長
 〃 中島 史郎 (独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
 〃 加藤 英雄 (独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 研究員
 〃 浅野 政雄 (社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
 〃 黒滝 雅仁 (社)全国中小建築工事業団体連合会 事務局次長
 〃 本田 治平 全国建設労働組合総連合
 〃 清野 明 (社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部長
 〃 栗田 紀之 まえがき研究室一級建築士事務所

○ 解体木材流通システム検討WG委員会

- 主査 安藤 直人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 助教授
 委員 秋山 俊夫 木構造振興(株) 専務取締役
 〃 武田 八郎 (財)日本木材総合情報センター 調査情報課長
 〃 高野 勉 (独)森林総合研究所木材改質研究領域 省エネルギー化担当チーム長
 〃 高橋 秀夫 ナイス(株)資材事業本部 国内木材仕入部 部長
 〃 山口 昭彦 フルハシ工業(株) 副社長

〔Ⅲ一般受託事業〕

2 平成15年度版工事共通仕様書原案作成事業

○ 本委員会

- 委員長 坂本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授
 委員 有馬 孝禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
 〃 鎌田 元康 東京大学大学院工学系研究科 教授
 〃 菅原 進一 東京大学大学院工学系研究科 教授
 〃 土屋 喬雄 東洋大学工学部建築学科 教授
 〃 嵩 英雄 工学院大学建築学科 教授
 〃 吉田 倬郎 工学院大学建築学科 教授
 〃 野村 歡 日本大学理工学部建築学科 教授
 〃 大澤 元毅 国土交通省 国土技術政策総合研究所 住宅研究部長
 〃 神谷 文夫 (独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
 〃 伊藤 弘 (独)建築研究所 材料・建築生産研究グループ長
 〃 越智 薫史 全国建設労働組合総連合 技術対策部長
 〃 清水 一郎 (財)ベターリビング 住宅・住宅部品評価センター長
 〃 鎌田 宜夫 (社)日本ツーバイフォー建築協会 専務理事

	城戸正昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
	遠藤二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
	勝見康生	国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐
	小澤敏成	国土交通省住宅局住宅総合整備課 課長補佐
	石坂聡	国土交通省住宅局住宅生産課 課長補佐
	下村哲也	国土交通省住宅局住宅資金管理官付補佐
協力コンサルタント	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
	片岡泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役
	近藤稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	渡邊靖司	住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
	嘉藤鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
	城地哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役
	上野恭子	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 木造住宅構造部会

主査	吉田倬郎	工学院大学建築学科 教授
委員	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校建築工学科 教授
	河合直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室長
	鈴木憲太郎	(独)森林総合研究所 複合材料研究領域長
	宮村雅史	(独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
	飯泉勝夫	(社)日本木造住宅産業協会 技術開発部長
	越智薫史	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
	小林昭彦	(財)住宅保証機構 技術・審査部次長
	青木宏之	(社)全国中小建築工事業団体連合会 副会長
	高橋孝治	(社)日本塗装工業会 専務理事
	井上浩司	国土交通省住宅局木造住宅振興室 開発係長
	石原直	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年10月迄)
	福井武夫	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年11月～)
	原田佳道	国土交通省住宅局住宅資金管理官 公庫指導係長
協力コンサルタント	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
	片岡泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役
	近藤稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	嘉藤鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
	城地哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役
	上野恭子	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 枠組壁工法住宅構造部会

主査	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	神谷文夫	森林総合研究所 構造利用研究領域長
	河合直人	国土技術政策総合研究所建築研究部 構造基準研究室長

	河合 誠	(社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員
	C.バーンズ	APAAーエンジニアード・ウッド協会 日本総代表
	服部 哲	(株)一色建築設計事務所 代表取締役所長
	麓 英彦	カナダ林産業審議会 技術顧問
	宮澤 健二	工学院大学工学部 教授
	石原 直	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年10月迄)
	福井 武夫	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年11月～)
	井上 浩司	国土交通省住宅局木造住宅振興室 開発係長
協力コンサルタント	新井 信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
協力委員	嘉藤 鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
	城地 哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 鉄筋コンクリート構造等住宅構造部会

主査	嵩 英雄	工学院大学建築学科 教授
委員	中込 忠男	信州大学工学部社会開発工学科 教授
	田中 享二	東京工業大学大学院建築物理研究センター 教授
	阿部 道彦	工学院大学建築都市デザイン学科 教授
	橘 高義典	東京都立大学工学部建築学科 教授
	清水 昭之	東京理科大学工学部建築学科 助教授
	近藤 照夫	ものづくり大学建設技能工芸学科 教授
	大久保 孝昭	独立行政法人建築研究所材料研究グループ 上席研究員
	古賀 一八	(株)長谷工コーポレーション技術研究所建築材料 上席主幹
	武田 一久	大成サービス(株)計測エンジニアリング業務部 部長
	伊奈 信一	(社)日本建築士事務所協会連合会
	石原 直	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年10月迄)
	福井 武夫	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年11月～)
協力コンサルタント	近藤 稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	渡邊 靖司	住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
	上野 恭子	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 丸太組構法住宅部会

委員長	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	河合 直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部 構造基準研究室長
	中島 史郎	独立行政法人建築研究所材料研究グループ 主任研究員
	小島 康市	ログハウス協会 技術委員
	諏訪 勝志	(有)諏訪設計事務所 代表取締役
	井上 浩司	国土交通省住宅局木造住宅振興室 開発係長
	石原 直	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年10月迄)
	福井 武夫	国土交通省住宅局建築指導課 構造係長 (平14年11月～)
協力コンサルタント	片岡 泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役

協力委員 渡 邊 靖 司 住宅金融公庫住宅環境部 技術開発課長
 " 上 野 恭 子 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 設備部会

主 査 鎌 田 元 康 東京大学大学院工学系研究科 教授
 委 員 小 峯 裕 己 千葉工業大学工学部建築学科 教授
 " 山 海 敏 弘 国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部 環境設備基準研究室長
 " 山 口 克 彦 (社)日本ガス協会技術部 営業技術グループマネージャー
 " 中 田 陽 道 (社)日本電設工業協会 施工標準化専門委員会委員
 " 平 本 克 己 (財)ベターリビング新事業推進部 部長
 " 青 木 武 行 (財)日本ガス機器検査協会認証技術部 技術グループマネージャー
 " 塚 田 夕 子 国土交通省住宅局住宅生産課 係長 (平14年10月迄)
 " 古 賀 純 子 国土交通省住宅局住宅生産課 係長 (平14年11月～)
 協力コンサルタント 片 岡 泰 子 (株)お茶の水設計工房 取締役
 " 近 藤 稔 (株)集研アトリエ 代表取締役
 協力委員 嘉 藤 鋭 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
 " 城 地 哲 哉 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 断熱構造部会

主 査 土 屋 喬 雄 東洋大学工学部建築学科 教授
 委 員 坂 本 雄 三 東京大学大学院工学系研究科 教授
 " 澤 地 孝 男 独立行政法人建築研究所環境研究グループ 上席研究員
 " 鈴 木 大 隆 北海道立北方建築総合研究所環境科学部 居住環境科長
 " 飯 泉 勝 夫 (社)日本木造住宅産業協会 技術開発部長
 " 黒 木 勝 一 (財)建材試験センター中央試験所物理グループ 統括リーダー
 " 菅 野 浩 夫 (社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員
 " 佐 藤 雅 一 (社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
 " 上 野 雅 夫 断熱建材協議会 幹事
 " 由 本 達 雄 (財)建築環境・省エネルギー機構 住宅研究部長
 " 塚 田 夕 子 国土交通省住宅局住宅生産課 審査係長 (平14年10月迄)
 " 古 賀 純 子 国土交通省住宅局住宅生産課 審査係長 (平14年11月～)
 " 原 田 佳 道 国土交通省住宅局住宅資金管理官 企画係長
 協力コンサルタント 新 井 信 吉 (株)新井建築工学研究所 代表取締役
 " 片 岡 泰 子 (株)お茶の水設計工房 取締役
 " 近 藤 稔 (株)集研アトリエ 代表取締役
 協力委員 嘉 藤 鋭 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
 " 城 地 哲 哉 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役
 " 上 野 恭 子 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 防耐火構造部会

主査	菅原進一	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	長谷見雄二	早稲田大学理工学部建築学科 教授
〃	萩原一郎	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部 防火基準研究室長
〃	田所義男	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長 (平14年12月迄)
〃	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長 (平15年1月～)
〃	佐藤強	(社)石膏ボード工業会 副参事・業務部長
〃	長森延久	(社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	清野明	(社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部長
〃	田村英之	国土交通省住宅局建築指導課 企画・防火係長 (平14年10月迄)
〃	野坂和弘	国土交通省住宅局建築指導課 企画・防火係長 (平14年11月～)
協力コンサルタント	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役
〃	片岡泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役
〃	近藤稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	嘉藤鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
〃	城地哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

○ 長寿社会対応住宅部会

主査	野村 歡	日本大学理工学部建築学科 教授
委員	佐藤克志	日本女子大学家政学部住居学科 助教授
〃	田所義男	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長 (平14年12月迄)
〃	浅野政雄	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長 (平15年1月～)
〃	山田一元	(社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	望月強	(社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員
〃	石井秀明	国土交通省住宅局住宅生産課 性能表示係長
〃	北奥智規	国土交通省住宅局住宅総合整備課 高齢者住宅係長
〃	原田佳道	国土交通省住宅局住宅資金管理官 企画係長
協力コンサルタント	片岡泰子	(株)お茶の水設計工房 取締役
〃	近藤稔	(株)集研アトリエ 代表取締役
協力委員	嘉藤鋭	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 調査役
〃	城地哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役

[IV 試験承認・認定等事業]

1 木造住宅合理化システム認定事業

○ 木造住宅合理化システム認定委員会

委員長	上杉 啓	東洋大学工学部 教授
委員	有馬 孝禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
〃	海老原 徹	森林総合研究所 研究管理官
〃	遠藤 二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	城戸 正昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授

- 〃 塚 田 市 朗 (財) 日本建築センター 評定部長
- 〃 春 川 真 一 住宅金融公庫住宅環境部 参事役
- 〃 保 倉 俊 一 (財) 住宅保証機構 常任理事
- 〃 渡 辺 弘 之 (社) 日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 木造住宅合理化システム評価委員会

- 委員長 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授
- 委員 有 馬 孝 禮 東京大学農学生命科学研究科 教授
- 〃 飯 泉 勝 夫 (社) 日本木造住宅産業協会 技術開発部長
- 〃 小 林 昭 彦 (財) 住宅保証機構 技術・審査部長

2 床用現場接着剤等認定試験事業

○ 床用現場接着剤等認定委員会

- 委員長 今 泉 勝 吉 工学院大学 名誉教授 (4月～10月)
- 委員長 滝 欽 二 静岡大学農学部 教授 (11月～3月)
- 委員 城 地 哲 哉 住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役
- 〃 吉 田 弥 明 静岡大学農学部 教授
- 〃 信 田 聡 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
- 〃 本 橋 健 司 建設省建築研究所第二研究部 耐久性研究室長
- 〃 井 上 明 生 (独) 森林総合研究所 接着研究室長
- 〃 松 本 庸 夫 (財) 日本住宅・木材技術センター 客員研究員

3 接合金物試験承認事業

○ 木造住宅用接合金物審査委員会

- 委員長 有 馬 孝 禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- 委員 稲 山 正 弘 ものづくり大学技能工芸学部 助教授
- 〃 徳 田 迪 夫 三重大学生物資源学部 教授
- 〃 佐 藤 雅 俊 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
- 〃 山 口 修 由 建築研究所構造研究グループ 主任研究員
- 〃 軽 部 正 彦 森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
- 〃 宮 沢 健 二 工学院大学工学部建築都市デザイン学科 教授

○ 木造住宅用接合金物規格委員会

- 委員長 有 馬 孝 禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- 委員 稲 山 正 弘 ものづくり大学技能工芸学部 助教授
- 〃 金 井 宏 樹 木造住宅用有料接合金物推進協議会新金物開発委員会委員長
- 〃 徳 田 迪 夫 三重大学生物資源学部 教授
- 〃 佐 藤 雅 俊 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
- 〃 山 口 修 由 建築研究所構造研究グループ 主任研究員
- 〃 軽 部 正 彦 森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官

〃	佐藤 雅一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	折笠 定勝	(社) 日本木造住宅産業協会 生産技術部長
〃	河合 誠	(社) 日本ツーバイフォー建築協会申請作業部会主査
〃	宮沢 健二	工学院大学工学部建築都市デザイン学科 教授
〃	中村 浩樹	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課調査役
行政	志田 裕一	国土交通省住宅局住宅生産課 係長

4 優良木質建材等認証事業

○ 優良木質建材等認証評価・技術委員会

◎ 評価委員	有馬 孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	犬伏 由利子	消費科学連合会 副会長
〃	遠藤 二三男	(社) 日本木造住宅産業協会 専務理事
○※	岡野 健	(財) 日本木材総合情報センター 木のなんでも相談室長
〃	城戸 正昭	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	後藤 隆一	(社) 全国木材組合連合会 副会長
〃	塚田 市朗	(財) 日本建築センター 評定部長
〃	久田 卓興	森林総合研究所 研究管理官 (木材資源担当)
〃	中島 正夫	関東学院大学工学部 教授
〃	春川 真一	住宅金融公庫住宅環境部 参事役
〃	檜垣 宮都	東京農業大学地域環境科学部 教授
〃	細谷 隆志	(財) 日本合板検査会 専務理事
技術委員	阿部 庄吾	(社) 全国木材組合連合会 検査部長
〃	安藤 直人	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	飯島 倫明	東京農業大学地域環境科学部 教授
〃	神谷 文夫	森林総合研究所 構造利用研究領域長
〃	河合 直人	国土交通省国土技術政策総合研究所建築部 構造基準室長
〃	栗田 泰男	(財) 日本合板検査会 理事 検査業務部長
〃	黒田 尚宏	森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長
〃	城地 哲哉	住宅金融公庫住宅環境部技術開発課 副調査役
〃	須郷 正七	(社) 北海道林産物検査会 検査部長
〃	星 通	(財) 日本住宅・木材技術センター 客員研究員
〃	宮武 敦	森林総合研究所複合材料研究領域積層接着研究室 主任研究官
〃	宮村 雅史	建設省建築研究所材料研究グループ 主任研究員
〃	桃原 郁夫	森林総合研究所木材改質研究領域木材保存研究室 主任研究官

◎ 評価委員会の委員長

○ 技術委員会の委員長

※ 技術委員を兼ねる。

5 含水率計性能認定事業

○ 含水率計認定審査委員会

委員長	久田卓興	森林総合研究所加工技術研究領域 領域長
委員	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	黒田尚宏	森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長
〃	田所義男	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
〃	阿部庄吾	(社)全国木材組合連合会 検査部長
〃	宮村雅史	建設省建築研究所有機材料研究室 主任研究員

6 新世代木造住宅供給システム認定事業

○ 新世代木造住宅供給システム認定委員会

委員長	坂本功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	遠藤二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	城戸正昭	(社)全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	笹田己由	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長
〃	春川真一	住宅金融公庫住宅環境部 参事役
〃	吉田倬郎	工学院大学建築学科 教授
〃	渡辺弘之	(社)日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 新世代木造住宅供給システム評価委員会

委員長	吉田倬郎	工学院大学建築学科 教授
委員	大澤元毅	国土技術政策総合研究所住宅研究部長
〃	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部 助教授
〃	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校建築工学科 助教授

7 木造住宅新工法性能認証委員会

委員長	坂本功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	稲山正弘	ものづくり大学技能工芸部 助教授
〃	大橋好光	熊本県立大学環境共生学部 助教授
〃	神谷文夫	森林総合研究所構造利用研究領域 領域長
〃	河合直人	国土技術政策総合研究所構造基準研究室 室長
〃	徳田迪夫	三重大学生物資源学部 教授

[V 技術開発事業]

1 ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会

○ 集成材分科会

主査	滝欽二	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
委員	小松幸平	京都大学木質科学研究所 教授
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	中島史郎	(独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員

// 丸山 武 北海道立林産試験場 副場長
 // 宮武 敦 (独)森林総合研究所積層接着研究室 主任研究官
 // 安村 基 静岡大学農学部森林資源科学科 助教授
 // 宮林 正幸 (有)ティール・イー・コンサルティング 一級建築士事務所 所長

○ 構造分科会

主査 安村 基 静岡大学農学部森林資源科学科 助教授
 委員 五十田 博 (独)建築研究所構造研究グループ 主任研究員
 // 井戸田 秀樹 名古屋工業大学工学部社会開発工学科 助教授
 // 大橋 好光 熊本県立大学環境共生学部 助教授
 // 浅野 政雄 (社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
 // 河合 直人 国交省国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 室長
 // 原田 真樹 (独)森林総合研究所材料接合研究室 研究員

○ 木材保存分科会

主査 今村 祐嗣 京都大学木質科学研究所 教授
 委員 今村民 良 (社)日本しろあり対策協会 副会長
 // 石田 英生 日本木材防腐工業組合 技術委員長
 // 鈴木 憲太郎 (独)森林総合研究所 複合材料研究領域長
 // 土居 修一 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
 // 中島 史郎 (独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
 // 松本 義勝 (社)日本木材保存協会
 // 速水 進 日本木材保存剤工業会

○ 製材分科会

主査 神谷 文夫 (独)森林総合研究所 構造利用研究領域長
 委員 阿部 庄吾 (社)全国木材組合連合会 検査部長
 // 飯島 泰男 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
 // 加藤 英雄 (独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 研究員
 // 河合 直人 国交省国土技術政策総合研究所建築研究部 構造基準研究室長
 // 祖父江 信夫 静岡大学農学部森林資源科学科 教授
 // 長尾 博文 (独)森林総合研究所構造利用研究領域 チーム長

[VI 普及事業]

1 針葉樹製材乾燥技術者研修事業

○ 針葉樹製材乾燥技術者研修試験委員会

委員長 久田 卓興 森林総合研究所加工技術研究領域 領域長
 委員 黒田 尚宏 森林総合研究所加工技術研究領域 乾燥研究室長
 // 信田 聡 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授

平成14年度成果物一覧

(1) 成 果 報 告

- (1) ・ 評価検討委員会運営事業報告書
- (2) ・ 品質・性能向上技術調査・開発事業報告書 (国産針葉樹乾燥材の生産技術マニュアル)
- (3) ・ 付加価値向上技術調査・開発事業報告書 (化学物質汚染防止検討事業報告書)
- (4) ・ " (木質部材の劣化防止技術開発事業報告書)
- (5) 再利用・廃棄技術調査・開発事業報告書
- (6) ・ 住宅資材利用高度化推進事業報告書 (CAD/CAM連携システムの標準化)
- (7) 「木」の街推進技術普及事業報告書 (木造建築の古材再利用技術ガイド)
- (8) ・ 木材利用革新的技術開発促進事業報告書
- (9) ・ 木材利用革新的技術開発促進事業開発事例 (リーフレット)
- (10) ・ 木材産業技術実用化促進緊急対策事業試験調査概要集
- (11) ・ 木材産業技術実用化促進緊急対策事業報告書 I 木質構造編 (5 課題)
- (12) ・ " II 集成材、合板、LVL 編 (4 課題)
- (13) ・ " III 乾燥編 (4 課題)
- (14) ・ " IV ボード製造、利用編 (5 課題)
- (15) ・ " V 成型品、防・耐火編 (5 課題)
- (16) ・ " VI 樹皮利用、廃棄物抑制編 (4 課題)
- (17) ・ " VII 圧密化、サッシ、保存編 (4 課題)
- (18) ・ リフォーム資材利用技術開発事業報告書 (リフォーム資材としての国産材利用に関する調査)
- (19) ・ " (木質系内装パネル商品の改良企画)
- (20) ・ 長期耐用住宅木材利用技術高度化事業報告書
- (21) ・ " (長野地域編)
- (22) ・ " (富山地域編)
- (23) ・ " (高知地域編)
- (24) ・ " (宮崎地域編)
- (25) ・ 住宅使用地域材性能把握事業報告書 (室内空気環境に関する性能把握事業報告書)
- (26) ・ " (スギ材強度のデータベース化事業報告書)
- (27) ・ 民家等再生推進調査委託事業報告書 (解体木材の流通ネットワーク構築に関する調査)
- (28) 解体木材再利用技術検討調査報告書 (国土交通省委託事業 民家等再生推進調査委託事業)
- (29) 在来木造工法性能検証のための要素技術等の情報収集及び整理業務報告書
- (30) 平成15年度版木造住宅工事共通仕様書 ((財)住宅金融普及協会)
 平成15年度版枠組壁工法住宅工事共通仕様書 ((財)住宅金融普及協会)
 平成15年度版丸太組構法住宅工事共通仕様書 ((財)住宅金融普及協会)
 平成15年度版鉄筋コンクリート造鉄骨造補強コンクリートブロック造(補強セラミックブロック造)住宅工事共通

- (31)・ISO/TC165国内審議会委員会報告書（木材保存分科会）
- (32)・ 〃 （製材分科会・集成材分科会・構造分科会）
- (33)・日本住宅・木材技術センター事業報告書（総集編）

（2）出版物及び普及

- (1)・財団法人 日本住宅・木材技術センターの概要（平成14年度）
- (2)・機関誌「住宅と木材」
- (3)・第14A次木造住宅合理化認定システム梗概集
- (4)・第13B次木造住宅合理化認定システム梗概集
- (5)・木材需給と木材工業の現況（平成13年版）
- (6)・木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断 ― 【漏水】【腐朽】【蟻害・虫害】対策のために―
- (7)・現場で役立つ建築用木材 木質材料の性能知識（改訂版）
- (8)・木造軸組工法住宅の木材使用量（平成13年度調査）